

地方公共団体情報システム機構

第19回 経営審議委員会

平成30年6月21日（木）10:00～12:00

地方公共団体情報システム機構会議室

次 第

1 開会

2 議事

- (1) 平成29年度決算
- (2) 平成30年度6月補正予算（案）

3 報告

- (1) 各システム更改等のスケジュールについて
- (2) 自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システムの構築について
- (3) 住民生活のグローバル化や家族形態の変化に対応する住民基本台帳制度等のあり方に関する研究会（総務省）について
- (4) マイナンバーカードの交付状況等について

4 閉会

【議案】

議案第 1 号 平成 29 年度決算

- ・ 事業報告書
- ・ 財務諸表
- ・ 決算報告書

参考資料 1 事業別決算額の推移

参考資料 2 平成 29 年度決算の概要

議案第 2 号 平成 30 年度 6 月補正予算（案）

参考資料 1 平成 30 年度 6 月補正予算（案）の概要

参考資料 2 平成 30 年度予算（6 月補正後）

【報告】

報告 1 各システム更改等のスケジュールについて

報告 2 自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システムの構築について

報告 3 住民生活のグローバル化や家族形態の変化に対応する住民基本台帳制度等のあり方に関する研究会について

報告 4 マイナンバーカードの申請・発行・交付状況 等

参考資料 公的個人認証サービス利用事例

平成29年度決算

事業報告書	3
財務諸表	49
決算報告書	71
参考資料1 事業別決算額の推移	75
参考資料2 平成29年度決算の概要	77

地方公共団体情報システム機構

(白紙)

平成29年度事業報告書

平成30年6月

地方公共団体情報システム機構

目 次

第1章 法人の概要	1
一 基本情報(平成30年3月31日現在)	1
二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況	4
三 内部統制・リスク管理・監査・委員会	7
四 組織・体制の整備等	14
第2章 平成29年度の事業結果の概要	16
第3章 各事業の実施状況	20
一 本人確認情報処理事務等	20
二 本人確認情報処理事務関連事務	22
三 公的個人認証サービス	23
四 マイナンバーカード等の発行、自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等	25
五 総合行政ネットワーク	27
六 研究開発	29
七 教育研修	32
八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託	36
九 情報の提供及び助言	37
十 情報セキュリティ対策支援	43

第1章 法人の概要

一 基本情報（平成30年3月31日現在）

1 名称

地方公共団体情報システム機構

（英文名称：Japan Agency for Local Authority Information Systems（J-LIS））

2 設立年月日

平成26年4月1日

3 目的

地方公共団体が共同して運営する組織として、住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（以下「公的個人認証法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与すること

4 所在地

〒102-8419

東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館内）

5 役員

第1表 役員

役 職	氏 名
理事長	吉本 和彦
副理事長	高 原 剛
理事	山 口 英樹
理事	瓜生原 信輔
理事（非常勤）	井 堀 幹夫
理事（非常勤）	佐々木 良一
理事（非常勤）	新 免 國夫
理事（非常勤）	野 原 邦介
監事	中 岡 靖
監事（非常勤）	稲 垣 隆一

6 職員数

192名

7 資本金

1億3,400万円

8 組織及び主な担当業務

(1) 事務局

ア 情報化支援戦略部

- ・ 機構の運営に関する基本的事項の企画及び立案
- ・ 機構の業務の総合調整
- ・ 機構の内部統制
- ・ 人事の基本的方針、予算の基本的方針、事業計画及び事業報告書の策定
- ・ 機構の個人情報保護、情報セキュリティ、危機管理、コンプライアンス
- ・ 代表者会議及び経営審議委員会に係る事務の総合調整
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る情報提供、相談・助言
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に係る支援

イ 管理部

- ・ 役員秘書、給与、人事、研修、衛生管理、福利厚生、文書管理、公印管理及び施設管理
- ・ 予算・決算、出納、資金運用、資産の保管・管理及び会計監査人による監査

ウ 研究開発部

- ・ 地方公共団体の情報システムの調査研究
- ・ 地方公共団体の情報システムの導入、利用及び運用管理に関する調査研究並びに支援
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る標準的なシステムの開発

エ 教育研修部

- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育計画の支援及び地方公共団体の職員に対する教育研修の実施
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修教材の整備及び提供
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修技法の研究

オ 情報処理部

- ・ 地方公共団体の情報システムの構築等の受託
- ・ 地方公共団体の情報処理に係る事務の受託
- ・ 地方行財政に関する情報システムに係る技術的な支援

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター（以下「住基全国センター」という。）

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）の総合的な企画、開発及び改修
- ・ 全国ネットワーク及び全国サーバシステムの整備及び改修並びに運用及び管理
- ・ 本人確認情報及び情報連携等に係る住民票コードの国の機関等への提供に係るシステムの開発及び改善並びに運用
- ・ 本人確認情報の安全確保措置
- ・ 本人確認情報の開示・苦情処理
- ・ 本人確認情報保護委員会の運営
- ・ 本人確認情報処理関連事業の実施

(3) 個人番号センター

- ・ 公的個人認証基盤の総合的な企画、開発、改修、整備及び普及促進
- ・ 電子証明書の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 認証業務情報の安全確保措置
- ・ 認証業務情報保護委員会の運営
- ・ 認証業務関連事務
- ・ 市区町村長から委任された通知カード・マイナンバーカード関連事務
- ・ 個人番号カード発行管理システムの整備及び改修
- ・ 地方公共団体情報連携中間サーバーシステム・プラットフォーム（以下「自治体中間サーバー¹・プラットフォーム²」という。）の総合的な企画、開発、改修、整備、運営及び普及促進
- ・ 自治体中間サーバーシステムの開発、改修、整備及び運営
- ・ 機構処理事務特定個人情報等保護委員会の運営

(4) 総合行政ネットワーク全国センター

- ・ 総合行政ネットワーク（以下「LGWAN」という。）等の総合的な企画、整備、運営及び普及促進
- ・ 職責証明書等の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 地方公共団体専用ドメインの登録事務

(5) システム統括室

- ・ 機構の情報システム全体の総合的な企画
- ・ 機構の情報システムの横断的な連携
- ・ 機構の情報システムの評価・点検

(6) 監査室

- ・ 内部監査
- ・ 監事監査の実施における監事との連携
- ・ ハラスメント、公益通報

¹ 番号制度における情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介をする役割を担うもの。

² 自治体中間サーバーを共同化・集約化した全国2か所の拠点。

二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況

1 代表者会議

(1) 概要

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ア 定款の変更
- イ 業務方法書の作成又は変更
- ウ 予算及び事業計画の作成又は変更
- エ 決算
- オ 役員の報酬及び退職金
- カ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意も行うこととされている。

(2) 委員

第2表 代表者会議委員

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	飯泉 嘉門	徳島県知事	議長
	清水 庄平	東京都立川市長	議長代理
	藤原 忠彦	長野県川上村長	議長代理 (~H29.7.30)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	議長代理 (H29.7.31~)
学識経験者	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授	
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授	
	藤原 静雄	中央大学大学院法務研究科教授 法務研究科長	

(3) 開催状況

第3表 平成29年度の代表者会議の開催状況

回数	開催年月日	概要
第18回	平成29年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長の互選 ・ 経営審議委員会委員の任命 ・ 役員の任命同意
第19回	平成29年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の変更 ・ 業務方法書の変更 ・ 機構処理事務管理規程の策定（報告） ・ 機構処理事務特定個人情報等保護委員会の設置（報告） ほか
第20回	平成29年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度決算 ・ 平成29年度6月補正予算 ・ 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る平成29年度交付金 ほか

第21回	平成29年7月4日	・ 役員の任命同意
第22回	平成29年10月26日	・ 平成29年度10月補正予算
第23回	平成30年3月8日	・ 平成30年度事業計画 ・ 平成30年度予算 ・ 本人確認情報処理事務等に係る平成30年度負担金 ・ 公的個人認証サービス ³ に係る平成30年度負担金 ・ 通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る平成30年度交付金 ・ 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る平成30年度交付金 ・ LGWANに係る平成30年度負担金
第24回	平成30年3月26日	・ 役員の任命及び兼職の承認 ・ 経営審議委員会委員の任命 ・ 役員の任命同意及び兼職の承認

2 経営審議委員会

(1) 概要

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ア 業務方法書の作成又は変更
- イ 予算及び事業計画の作成又は変更
- ウ 決算
- エ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について、理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に対し建議を行うことができる。

(2) 委員

第4表 経営審議委員会委員

氏名	役職	備考
池内 比呂子	(株) テノ. ホールディングス代表取締役	
大島 敏男	元 NHK サービスセンター理事長	委員長代理
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長	
大山 永昭	東京工業大学科学技術創成研究院教授	委員長
北岡 有喜	(国) 京都医療センター医療情報部長	
知野 恵子	(株) 読売新聞東京本社編集委員	
田島 裕	横浜市総務局しごと改革室 ICT 担当部長	

³ インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国どこに住んでいる人に対しても提供するもの。

(3) 開催状況

第5表 平成29年度の経営審議委員会の開催状況

回数	開催年月日	概要
第14回	平成29年5月17日	・ 業務方法書の変更 ほか
第15回	平成29年6月16日	・ 平成28年度決算 ・ 平成29年度6月補正予算
第16回	平成29年10月23日	・ 平成29年度10月補正予算
第17回	平成30年3月1日	・ 平成30年度事業計画 ・ 平成30年度予算

三 内部統制・リスク管理・監査・委員会

1 内部統制の運用

第6表のとおり内部統制委員会を開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、コンプライアンス、効率的な職務の執行、情報の保存及び管理、内部監査の推進及び監事監査の実効性の確保に関する活動）の実施計画（方針）及びその実施状況について審議するとともに、内部統制の仕組みが組み込まれた業務プロセスを実践することにより、内部統制の着実な運用を図った。

第6表 平成29年度の内部統制委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成29年4月27日	平成29年度の実施計画（方針）
第2回	平成30年3月15日	平成29年度内部統制に係る諸活動の実施結果報告及び内部監査に関する活動報告等

※ リスク管理は内部統制の構成要素であるため、リスク管理委員会と同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

2 リスク管理活動（重要なリスクへの対応）

(1) リスク管理委員会

第7表のとおりリスク管理委員会を開催し、リスク管理に係る諸活動の実施計画及び実施状況について審議することにより、リスク管理活動の着実な運用と改善を図った。

第7表 平成29年度のリスク管理委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成29年4月27日	平成29年度リスク管理活動計画等
第2回	平成30年3月15日	平成29年度リスク管理活動報告等

※ リスク管理は内部統制の構成要素であるため、内部統制委員会と同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

(2) 個人情報保護

個人情報を適正に管理するため、年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の監督、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催し、個人情報の管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員に研修資料を配付し、資料の講読及び理解度確認テストにより理解の定着を図った（9月～12月、229名）。また、各部門のリスク管理推進員を対象としたリスク対応に関する集合教育（6月15日、38名）、新規採用者を対象とした職場受入教育（全10回、計49名）及び各部門内で業務内容に応じた個人情報の取扱いに関する教育を実施した。

また、特定個人情報保護評価（平成26年9月作成）に係る確認体制等を強化するとともに、平成30年3月30日付で同評価の修正を行った。

さらに、個人情報の保護に関する法律の改正（平成29年5月30日全面施行）を受けて、機構の個人情報保護規程等の見直しを行った。

(3) 情報セキュリティ

情報セキュリティを確保するため、年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検（全部門）、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催し、情報セキュリティの管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員に研修資料を配付し、資料の講読及び理解度確認テストにより理解の定着を図った（9～12月、229名）。また、各部門内で業務内容に応じた情報セキュリティ対策に関する教育を実施した。その他、情報セキュリティに関する事項について、実施計画に従って部門毎に自己点検を実施した。

また、ISMS⁴等の認定に係る審査又は情報セキュリティに係る外部監査を受ける部門においては、各基準を満たす運用を着実にを行い、認証等を維持することにより、情報セキュリティの向上に努めた（外部審査、外部監査の実施状況は、「4 外部審査及び外部監査」のとおり）。

さらに、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準を機構における情報及び情報システムの情報セキュリティを確保するための情報セキュリティ対策の基準としたことに伴い、関係する規程等の見直しを行った。

(4) コンプライアンス

役職員の職務の執行に係る法令違反及びその他不正行為等の発生を防止し、業務の適正を確保するため、年間活動計画に基づく全役職員向けの教育、内部監査などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催することにより、コンプライアンス管理態勢の着実な運用を図った。

特に教育については、役職員に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員については集合研修を開催し、その他職員については、資料の講読及び理解度確認テストにより研修を実施し、全ての役職員が受講することにより、コンプライアンスに関する理解の定着を図った（課長級以上の役職員：2月26日、その他職員：2月～3月、221名）。

(5) 危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく全役職員向けの教育（11月、12月）、緊急時対応訓練の実施、インシデント報告会（毎月、全常勤役員参加）の開催、内部監査等の活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催することにより、危機管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員に集合教育を実施し、理解の定着を図った（課長級以上の職員：12月25日、その他の職員：11月28日～30日（計6回）、206名）

また、各部門が実施する訓練については、関係する部門が参加することにより、インシデント発生時の迅速な情報共有及び対応体制等の確認を行った。平成29年度の訓練の実施状況は次のとおりである。

⁴ Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

第8表 平成29年度の業務継続計画等に基づく訓練の実施状況

実施部門名		実施時期	訓練の概要
情報化支援戦略部		平成30年3月	内部管理用システムがウイルスに感染したことが判明したという想定の実施し、緊急対応手順、連絡体制等の確認を行った。
情報化支援戦略部リスク管理課		平成29年6月、12月	安否確認システムの運用訓練を実施し、全役職員の安否を確認した。
研究開発部		平成30年3月	コンビニ事業者において、キオスク端末の一斉アップデート後にコンビニ交付サービスが全国的に利用不可となったという想定の実施し、初動対応、関係者各所への情報展開等について確認を行った。
情報処理部		交付税を除くシステム：平成29年12月 交付税：平成30年2月	自動車登録・検査情報、たばこ流通情報、軽油流通情報、全国町・字ファイル ⁵ 及び地方交付税・地方特例交付金に関するシステムにおいて、システム障害を想定した机上復旧訓練を実施し、システム復旧作業の手順について確認した。
住基全国センター		平成29年6月	平日夜間に全国サーバに障害が発生したという想定の実施し、情報連絡体制等について確認した。
個人番号センター	公的個人認証部	平成29年12月	署名用電子証明書 ⁶ の秘密鍵管理装置が故障し、市区町村窓口の発行等業務で遅延のおそれが生じるという想定の実施し、インシデント発生時の対応、体制等について確認した。
	個人番号カード部	平成29年11月	カード管理業務サーバのマザーボードの故障によりサーバの複数のプロセスが停止するという想定の実施し、インシデント発生時の対応手順について習熟するとともに、関係者の連絡先の確認を行った。
	中間サーバ一部	平成29年4月	(1) 災害対策訓練 運用監視拠点が被災した場合を想定し、運用監視拠点の切替え、切戻し作業の実施、手順の有効性確認等を行った。
		平成29年6月	(2) セキュリティ訓練 ヘルプデスクに送信されたメールから未知のウイルスを検知した想定の実施し、復旧対応手順、組織間連携等の確認を行った。
	(1回目) 平成29年6月	(3) 障害対応訓練 (1回目) 自治体中間サーバー・ソフトウェアに起因する障害が発生した想定の実施し、復旧方針の判断及び対応手順等の確認を行った。	
	(2回目) 平成29年10月	(2回目) 自治体中間サーバー・プラットフォームのハードウェアに両系障害が発生した想定の実施し、障害対応フロー、障害機器復	

⁵ 町・字・丁目までの最新の地名約66万件を収録したファイル。

⁶ 住民基本台帳に記録されている者が市区町村長を經由して機構に対し発行の申請をすることができる電子証明書。オンラインで申請・届出等を送信した者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であるのかを受信側である行政機関等が確認できるとともに、送信者側も、自らの本人性を証明することができる。

	月	旧後の業務復旧までのリカバリーフロー等を確認した。
LGWAN 全国センター	平成 29 年 10 月、11 月、平成 30 年 3 月	(1) LGWAN に係る危機管理対応訓練 平日の日中帯に主系回線において障害が発生し、従系回線に経路が切り替わった場合に、業務への影響を勘案し、直ちに主系回線への切戻しを行うという想定の実施訓練等を実施した。
	平成 30 年 2 月	(2) LGPKI に係る危機管理訓練 バックアップサイトへの切替判断、切替設定の訓練を実施した。

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室において、PMS⁷内部監査、ISMS 内部監査、情報セキュリティ内部監査、コンプライアンス内部監査、危機管理内部監査、部門別業務内部監査及び会計監査を実施した。

第 9 表 平成 29 年度の内部監査の実施状況

監査種別	対象部門	実施日／実施期間
PMS 内部監査	全部門（上期と下期に分けて実施）	上期:平成 29 年 8 月 4 日～14 日 下期:平成 29 年 11 月 6 日～12 月 6 日
ISMS 内部監査	情報処理部、情報化支援戦略部（地方支援担当、リスク管理課）、管理部総務課	平成 29 年 9 月 4 日～11 日
	LGWAN 全国センター	平成 29 年 10 月 20 日
情報セキュリティ内部監査	全部門（情報処理部、LGWAN 全国センターを除く。上期と下期に分けて実施）	上期:平成 29 年 8 月 4 日～14 日 下期:平成 29 年 11 月 6 日～12 月 6 日
コンプライアンス内部監査	内部統制委員会事務局（情報化支援戦略部企画担当）、リスク管理事務局（情報化支援戦略部リスク管理課）	平成 30 年 2 月 14 日～3 月 22 日
危機管理内部監査	情報化支援戦略部、研究開発部、情報処理部、住基全国センター、個人番号センター、LGWAN 全国センター	平成 30 年 2 月 28 日～3 月 19 日
部門別監査	管理部総務課	予備調査:平成 30 年 2 月 9 日 本調査:平成 30 年 2 月 16 日
会計監査 （決算監査及び例月監査）	会計課（決算及び例月）	平成 29 年 5 月 23 日～26 日
	会計課（例月）	平成 29 年 6 月 29 日
	会計課（例月）	平成 29 年 7 月 26 日
	会計課（例月）	平成 29 年 8 月 30 日
	会計課（例月）	平成 29 年 9 月 27 日
	会計課（例月）	平成 29 年 10 月 25 日

⁷ Personal information protection Management Systems（個人情報保護マネジメントシステム）の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

	会計課（例月）	平成 29 年 11 月 29 日
	会計課（例月）	平成 29 年 12 月 20 日
	会計課（例月）	平成 30 年 1 月 31 日
	会計課（例月）	平成 30 年 2 月 28 日
	会計課（例月）	平成 30 年 3 月 26 日

4 外部審査及び外部監査

平成 29 年度リスク管理活動計画に基づき、次のとおり、外部審査及び外部監査を実施し、ISMS 認証を維持するなど適切に対応した。

第 10 表 平成 29 年度の外部審査及び外部監査の実施状況

部門名		審査／監査種別（対象業務）	審査／監査実施期間
情報処理部（管理部、情報化支援戦略部含む）		ISMS 審査（更新審査）	平成 29 年 10 月
住基全国センター		保証型情報セキュリティ監査 ⁸ （全国サーバ運用管理業務）	事前評価：平成 29 年 9 月 本評価：平成 30 年 1 月
		助言型情報セキュリティ監査（住基全国センター機構処理事務）	平成 30 年 3 月
個人番号センター	公的個人認証部	準拠性監査 ⁹ （認証業務）	平成 29 年 7 月～平成 30 年 2 月
	個人番号カード部	政府統一基準に基づく検証	平成 29 年 3 月～5 月
		助言型監査（個人番号カード管理システムの運用）	平成 29 年 9 月～12 月
	中間サーバー部	準拠性監査（自治体中間サーバー・プラットフォームの運用）	平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月
LGWAN 全国センター	ISMS 審査（継続審査）		平成 29 年 12 月
	準拠性監査（LGWAN の運営）		平成 30 年 1 月～3 月
	WebTrust for CA ¹⁰ 検証 ¹¹ 及び準拠性監査（LGPKI の運営）		平成 29 年 8 月～10 月

5 外部監査人による会計監査

外部監査人（公認会計士）による日々の会計取引を検証する期中監査を 10 月及び 3 月に実施した。また、決算監査は、4 月及び 5 月に実施し、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示されていることを、監査報告書により証明を受けた。

⁸ 日本公認会計士協会が公表している保証業務等の実務指針に準拠して、対象業務に係る内部統制記述書の表示の適正性及びその記述書に記載された統制目的に関連する内部統制のデザインの適切性について報告する業務。

⁹ 既存の規程や基準に照らして現行の業務がその規程・基準に沿っているかを点検すること。

¹⁰ 認証業務の安全性・信頼性に関する国際的な業界最高水準の基準。

¹¹ アメリカ公認会計士協会及びカナダ勅許職業会計士協会が開発した認証局の運用・管理に関する最高水準の規定。認証局のシステムの信頼性・安全性等に関する内部統制について一定の原則と規準に従った審査による認定。

第11表 平成29年度の外部監査人による会計監査の実施状況

監査内容等	監査実施年月日
証憑突合による期中取引の検証	平成29年10月17日～19日、23日
上半期の財務諸表レビュー	平成29年11月22日、27日～28日
証憑突合による期中取引の検証	平成30年3月16日～20日
預金証書等の実査及び貯蔵品の棚卸立会	平成30年4月2日
期末残高の妥当性検証及び財務諸表の表示検討	平成30年5月10～18日 平成30年5月25日

6 監事監査

監事監査規程に基づき、監事による定例監査として決算監査、例月監査及び業務監査（部門別監査）を実施した。

第12表 平成29年度の監事監査の実施状況

監査種別	対象部門	監査実施年月日
決算監査	会計課	平成29年5月23日～26日、31日
例月監査	会計課	平成29年5月23日～26日
	会計課	平成29年6月29日
	会計課 総務課、教育研修部、情報化支援戦略部（企画担当）	平成29年7月26日、27日
	会計課 住基全国センター庶務部、個人番号センター個人番号カード部、個人番号センター中間サーバー部	平成29年8月30日
	会計課 情報化支援戦略部（地方支援担当）、情報処理部（地方税運用担当、自動車情報担当）	平成29年9月27日
	会計課 住基全国センター庶務部、住基全国センター運用部	平成29年10月24日、25日
	会計課 研究開発部	平成29年11月27日、29日
	会計課 LGWAN 全国センター庶務部	平成29年12月18日、20日
	会計課 情報化支援戦略部（セキュリティ支援担当）	平成30年1月31日
	会計課 住基全国センター運用部	平成30年2月27日、28日
	会計課 住基全国センターシステム部	平成30年3月16日、26日
業務監査 （部門別監査）	（外部監査の取組状況（前年度フォローアップ）） 研究開発部	平成30年2月15日

	情報処理部	平成 30 年 2 月 20 日
	(課題の取組状況) 全部門	平成 30 年 2 月 1 日～3 月 22 日

7 サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人としての対応

サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人として、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による監査等に対応するための取組を行った。

8 適正な調達の取組

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会（年間 15 回開催、審議対象 45 件）に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会（第 13 表のとおり）において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った。

第 13 表 平成 29 年度の契約監視委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第 1 回	平成 29 年 9 月 15 日	・ 審査（対象：平成 28 年度下半期契約実績） ・ 次回審査案件選定
第 2 回	平成 30 年 2 月 28 日	・ 審査（対象：平成 29 年度上半期契約実績） ・ 次回審査案件選定

9 委員会

住民基本台帳法、公的個人認証法、マイナンバー法及び地方公共団体情報システム機構法（以下「機構法」という。）に基づき、次の委員会を運営した。

(1) 本人確認情報保護委員会の運営

本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を平成 30 年 2 月に開催した。

(2) 認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を平成 30 年 2 月に開催した。

(3) 機構処理事務特定個人情報等保護委員会の運営

機構処理事務特定個人情報等の保護に関する事項を調査審議する機構処理事務特定個人情報等保護委員会を、平成 29 年 6 月、同年 9 月及び平成 30 年 3 月に開催した。

四 組織・体制の整備等

1 定款及び業務方法書の変更、内部統制規程の改正等

平成 29 年 5 月の機構法等の改正を踏まえ、次の対応を行った。

(1) 定款の変更

代表者会議の権限及び役員解任事由の拡大、機構処理事務特定個人情報等保護委員会の設置等を内容とする定款の変更を行った。

(2) 業務方法書の変更

役員職務の執行が機構法、他の法令又は定款に適合し、適正に行われることを確保するための体制の整備（内部統制）について、業務方法書に規定した。

(3) 内部統制規程の改正等

内部統制規程を改正し、業務方法書に基づき内部統制を行うこと等を明記した。

併せて、機構処理事務に係る安全管理措置等を定める機構処理事務管理規程の策定、機構処理事務特定個人情報等保護委員会の委員の任命及び委員会の開催、機構の情報公開に係る情報公開審査会の委員の委嘱、情報公開に係るホームページの改善等を行った。

2 3センターの連携強化と各情報システムの安全かつ安定的な運営

情報連携の試行運用（平成 29 年 7 月 18 日開始）及び本格運用（平成 29 年 11 月 13 日開始）に備えて、機構内タスクフォースや関係事業者との課題検討会議等により 3センターの連携強化、各システムやネットワークにおける課題やリスクの抽出・解消を図り、スムーズなサービス開始と安定的な運用を実施した。

また、平成 28 年度に作成したシステム開発チェックリスト（試行版）を用いて、検討会を開催し内容の改善を行い、チェックリスト（新規構築・再構築編、改修編）を作成した。（新規構築・再構築編は、平成 30 年度から適用。改修編は平成 30 年度の試行を経て平成 31 年度から適用予定）

3 地方公共団体連絡調整会議の開催

住基ネット、公的個人認証サービス及び LGWAN に関する事務等について、地方公共団体に情報提供する場として地方公共団体連絡調整会議を開催した。また、中期的な負担金の見通しについて示した。

4 体制の充実・強化

限られた人員体制の中で職員を機動的に配置するとともに、地方公共団体、民間事業者等からの職員派遣の協力を得て、体制を充実・強化した。

また、職員に対して IT スキル及びビジネススキルに係る研修等を計画的に実施し、地方公共団体の情報化に資する人材の育成を図った。

5 情報発信の充実・強化

機構の業務運営において、ホームページや月刊 J-LIS などを活用し、地方公共団体及び住民に対して適時適切かつ分かりやすい情報発信に努めた。

第2章 平成29年度の事業結果の概要

機構は、マイナンバー制度の導入という国家的な事業の開始に当たって、地方公共団体が共同して運営する組織として、平成26年4月1日に設立された。

設立以降、地方公共団体の情報化推進を支援するための各種事業を円滑に実施することはもとより、機構にとって最大のミッションであるマイナンバー制度関連システムの構築などを進めるとともに、平成27年10月のマイナンバー法施行後はマイナンバーの生成・通知やマイナンバーカードの作成などを着実に実施することに努めてきた。併せて、国、地方公共団体及び民間事業者などの関係機関と連携し、マイナンバー制度に関する情報の共有並びに課題の抽出及び解決に努めてきた。

平成29年度は、平成28年のカード管理システムの障害等を教訓として各システムの安全かつ安定的な稼動に努めるとともに、国の関係機関及び全国の地方公共団体等と協力して、マイナンバー法に基づく情報連携を開始した（試行運用開始：平成29年7月18日、本格運用開始：同年11月13日）。

また、マイナンバーカード交付安定化のためのシステムの改修等やマイナンバーカード等に旧氏を併記することを可能とするための改修等に取り組んだ。

さらには、機構の管理する各システムやネットワークについて、機器更改等のタイミングに合わせて、セキュリティの強化等、より強固で安定的なシステムにするための検討等を行った。

平成29年度における各事業の結果の概要は、次のとおりである。

1 本人確認情報処理事務等

住基ネットの信頼性・安全性を確保するため、通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。

また、女性活躍推進等に向けて住民基本台帳及びマイナンバーカード等の記載事項を充実させること等への対応として、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行った。

国の行政機関に対して、約7億159万件（対前年度比約22万件増）の本人確認情報の提供等を行うとともに、情報連携等に係る住民票コードの提供を行った。なお、平成30年3月から、日本年金機構に対して、新たに被保険者の氏名、住所等の異動を確認するための本人確認情報提供が開始された。

将来の抜本的なシステム再構築等に対する費用に充てることを目的とする積立金及び符号生成に関する住民票コードの提供等に要する費用の一部に充てることを目的とする積立金を設けることとした。

2 本人確認情報処理事務関連事務

住基ネットに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業を行った。

また、マイナンバーカード交付安定化の一環として、人口規模が一定以上の 213 市区町村についてアクセス回線の増強を行った。

3 公的個人認証サービス

公的個人認証法に基づく認証局として、署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書¹²の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行った。

オンライン申請等を行う国・地方公共団体の行政機関等の署名検証者及び利用者証明検証者に対して失効情報を適切に提供した。

また、総務大臣が認定した 12 事業者及び電子署名等確認業務委託者¹³26 事業者について、署名検証者及び利用者証明検証者に係る届出等の処理、失効情報の提供等に必要な技術的支援、失効情報の提供等を適切に行った。

4 マイナンバーカード等の発行、自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

マイナンバー法等の関係法令に基づくマイナンバー制度の導入に必要なマイナンバーカード発行システム及び自治体中間サーバー・プラットフォーム等を運営するとともに、平成 29 年度は市区町村長からの委任により約 232 万枚の通知カードを発送し、約 277 万枚のマイナンバーカードの発行を行った。

また、マイナンバーカード交付事務の安定化及び事務作業の省力化等を行うため、カード管理システムへ機器等の増強及びシステム改修等を行った。

併せて、情報連携開始に備えて、総合運用テスト、地方公共団体の副本登録等の作業支援を行った。また、情報連携開始後は、自治体中間サーバープラットフォーム等の計画的な運用及び 24 時間監視等により、安全かつ安定的な運営に努めた。

5 総合行政ネットワーク

LGWAN を安定的かつ効率的に運用するため、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、LGWAN-ASP サービスの登録・接続審査等を行った。

LGPKI について、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、マイナンバー制度における情報連携において、自治体中間サーバー相互の真正性を確認し、通信の安全性及び信頼性を確保するための電子証明書を全地方公共団体に発行した。

また、WebTrust for CA を継続取得し、併せて、外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検を実施した。

このほか、平成 31 年度に運用開始予定の第四次 LGWAN の整備について、ネットワークの更なる安定化を図った設計及び構築を進めた。

¹² 自己のマイナンバーに係る個人情報が行政機関等にどのように提供されたかを確認するため、マイナンバーカードを通じてインターネット上で閲覧できる仕組みを構築することに伴い、ID・パスワード方式に代わるインターネット上の安全なログイン手段として創設された仕組み。

¹³ 民間の署名検証者・利用者証明検証者に電子署名等確認業務を委託することにより、総務大臣から署名検証者・利用者証明検証者として認定を受けたものとみなされる事業者。

6 研究開発

ワンストップカードプロジェクトに係るアクションプログラム¹⁴に基づき、コンビニ交付の推進と証明書交付センターの安定的な運用を行った。コンビニ交付に参加する市区町村数は、平成 29 年度末で 515 団体（対前年度比 133 団体増）となり、対象人口は 8,569 万人（対前年度比 1,338 万人増）となった。

また、コンビニ交付の参加市区町村の増加を踏まえ、運営負担金の引下げを行った。

また、コンビニ交付の利用者証明用電子証明書の有効性検証基盤を活用して、市区町村の窓口等での証明書交付サービス等を開始した。

このほか、自治体クラウド・モデル団体支援事業として、自治体クラウド導入に係る事業費の一部を助成するとともに、自治体クラウド推進セミナーを実施するなどし、自治体クラウドの導入取組を加速させるため、地方公共団体の支援を行った。

7 教育研修

電子自治体の取組を加速するため、中心的な役割を担う人材の育成を目指し、情報セキュリティ及びマイナンバー制度に関する集合研修等や e ラーニング研修の受講枠の拡大を図った。

集合研修では、情報セキュリティ研修として、市区町村における情報セキュリティに係る PDCA サイクルを運用できる人材の育成等を図るため、新任の担当者・管理者に必要な知識、運用のノウハウ及び情報セキュリティに係るインシデント対応に関する研修を開催するとともに、マイナンバー制度最新動向セミナー等を開催し、延べ 2,873 人が受講した。

e ラーニング研修では、地方公共団体の一般職員の情報セキュリティ意識の向上や個人情報の取扱いに関する一般知識の向上等を図るため、情報セキュリティや個人情報保護の基礎的な事項の修得を目的とした研修を実施し、8 コースで延べ 399,973 人が受講するとともに、情報システムに携わる職員を対象にした専門 e ラーニング研修も 3,192 人が受講した。

このほか、情報化研修支援では、研修風景を撮影した動画の配信やセミナーで使用したテキストの一部を当機構のホームページに公開するとともに、地方公共団体等からの要請により、情報セキュリティ、LGWAN 等に関するテーマの職員研修の講師として、当機構職員を 20 団体に派遣し、1,445 人が受講した。

8 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定など地方行財政に関する業務を受託し、ISMS 認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報の保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。

平成 29 年度は、平成 29、30 年度に予定している一部システム機器更改に係る基本設計・詳細設計、機器調達等を実施した。

¹⁴ 平成 28 年 12 月に総務省が公表した、多くの国民にマイナンバーカードの利便性を実感いただくため、マイナポータルにおける子育てワンストップサービス、コンビニ交付サービス、マイキープラットフォームに関し、全国の市区町村に参加を促すための推進方策。

9 情報の提供及び助言

地方公共団体に対する情報化に関する情報を提供するとともに、地方公共団体の情報化に関する課題等の把握に努めた。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対応結果等の情報の共有化を図った。

地方公共団体における情報化の促進等を図るために必要な代表的運用事例、国の情報化施策等を掲載する情報専門誌「月刊 J-LIS」を年間 74,360 部発行した。

当機構のホームページ及びメールマガジンでは、機構の事業や行事等の情報のほか、地方公共団体のホームページへのリンク、地方公務員の採用試験等の地方公共団体の情報を提供するとともに、スマートフォンでも閲覧できるよう、ホームページの改修を行った。

11 月には「地方自治情報化推進フェア 2017」を開催し、最新の行政情報システムの展示及びデモンストレーション並びに講演会を実施した。

また、市町村の情報化推進に係る共通的課題等の解決や地域情報化の推進に資することを目的に研究会を開催し、研究報告書を公開した。

このほか、全国都道府県情報管理主管課長会等との連携により、地方公共団体相互の情報交流を促進するとともに、関係府省に対する改善要望を支援した。

10 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行うとともに、個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施を支援した。

このほか、個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報及び地方公共団体の先進的な取組事例等を LGWAN ポータルサイトや電子メールで情報提供するとともに、自治体 CEPTOAR¹⁵業務では、サイバー攻撃や IT 障害等の情報を LGWAN メールで全地方公共団体に一斉配信した（緊急情報等送付件数：68 件）。

¹⁵ Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response の略。第 1 次情報セキュリティ基本計画（平成 18 年 2 月 2 日）に基づき、IT 障害の未然防止等のため政府等から提供される情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）等の 13 分野）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

第3章 各事業の実施状況

一 本人確認情報処理事務等

住民基本台帳法に基づく本人確認情報処理事務及びマイナンバー法に基づく個人番号とすべき番号の生成等に係る事務を、セキュリティの確保を図りつつ適正かつ効率的に行った。また、制度改正等や次期機器更改に向けた対応を行った。

1 住民基本台帳ネットワークシステム等の運営

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム¹⁶及び符号生成に係る住民票コード提供システム¹⁷の運営を以下のとおり行った。

(1) 全国サーバの運用・監視¹⁸

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム及び符号生成に係る住民票コード提供システムを構成する全国サーバの管理・運用を行った。なお、情報連携等に係る住民票コードの提供に対応し、マイナポータル¹⁹と連携するサーバは、休日を含め毎日運用を行った。

(2) ネットワークの運用・監視

ネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間の監視体制により通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行った。

(3) セキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。

また、全国サーバについて保証型情報セキュリティ監査を実施し、セキュリティの確保を図った。

(4) コールセンターの運用等地方公共団体に対する支援

コールセンターの運用等地方公共団体に対するシステムの確実かつ安定的な運用のための支援を行った。

また、平成30年度下期から、公的個人認証サービス市区町村向けヘルプデスクと統合するべく検討等を行った。

(5) セキュリティ意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催

セキュリティ意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を開催し、8,087人が受講した。

(6) 本人確認情報の開示等

本人確認情報の開示請求1件、本人確認情報の提供状況の開示請求3件に対して開

¹⁶ 個人番号とすべき番号を生成し、市町村長に通知するシステム。

¹⁷ 各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステムに住民票コードの提供を行うシステム。

¹⁸ 国の行政機関への本人確認情報の提供や情報連携に係る住民票コードの提供等を含めた運用・監視。

¹⁹ 国、地方公共団体の行政機関等における自らの特定個人情報の利用状況や保有情報、行政機関等からの通知等を閲覧できる機能を有する、国民一人ひとりに設けられるポータルサイトのこと。

示を行った。

また、平成 29 年 7 月から、情報連携の試行運用開始に伴い、情報提供等記録の開示請求者の委任を受けた総務省に対し、住民基本台帳法に基づき本人確認情報（住民票コード）の開示を行っており、開示請求 1 件に対して開示を行った。

2 住民基本台帳ネットワークシステム等の改善

(1) 女性活躍推進等に向けたマイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修等

住民基本台帳及びマイナンバーカード等に旧氏を併記することが可能となること等への対応として、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行った。

(2) マイナンバーカード交付安定化に係るシステム改修等

マイナンバーカード交付安定化の一環として、コミュニケーションサーバ（CS）の性能向上・機能改善等に係るシステム改修及びネットワーク環境の整備を行った。

(3) 次期機器更改

次期機器更改に向けて、業務アプリケーションの改修等に着手した。

3 本人確認情報の提供等

国の行政機関等に対し、本人確認情報を約 7 億 159 万件（対前年度比約 22 万件増）提供するとともに、公的個人認証サービスにおける電子証明書の失効処理のため、認証局に対して異動等情報を提供した。

4 情報連携等に係る住民票コードの提供

(1) 情報連携等に係る住民票コードの提供

各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステム²⁰に住民票コードを約 2 億 2,605 万件（対前年度比約 7,228 万件増）提供した。

(2) 情報連携業務に係る支援

情報連携開始に向けた本番用符号の取得や総合運用テスト等に対する支援を行った。また、情報連携開始後の運用支援を行った。

²⁰ 番号法別表第 2 に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組み。

二 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等について、セキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営を行った。

1 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業等

都道府県ネットワークの安定的な運用を図るため、24時間の監視体制により、全都道府県のネットワーク機器及び自営網を除く 29 都道府県の通信回線の状態を監視し、保守を行った。

また、マイナンバーカード交付安定化の一環として、人口規模が一定以上の 213 市区町村についてアクセス回線の増強を行った。

さらに、次期ネットワーク更改（平成 31 年度予定）について、調達評価委員会を開催し、仕様の作成等を行った。

2 都道府県サーバ集約センター運営受託事業

全都道府県の集約サーバの運用及び保守並びに集約サーバと各都道府県とを結ぶ集約ネットワークの監視及び保守を行った。

3 住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務

全国サーバで保持している機構保存本人確認情報から毎月転入者のデータを総務省統計局に提供した。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部に平成 29 年分の同データを提供した。

三 公的個人認証サービス

公的個人認証サービスに係るシステムのセキュリティの確保を図りつつ、公的個人認証法に基づく認証事務等を適正かつ効率的に行った。また、次期システム更改等に向けた検討を行った。

1 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運営

(1) 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運用

公的個人認証法に基づく認証局として、署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行った。また、認証局に係るシステムの安全かつ安定的な運営に努めた。

(2) 市区町村向けヘルプデスクの運用等市区町村に対する支援

電子証明書の交付等を行う市区町村窓口における事務が円滑かつ確実に実施されるよう、市区町村向けヘルプデスクの運用等市区町村に対する支援を行った。

なお、平成 29 年度は事務処理の方法や市区町村の端末操作関係で約 4,500 件の問合せを受けた。

また、平成 30 年度下期から住民基本台帳ネットワークシステムの市区町村向けコールセンターとの統合を行うべく検討等を行った。

(3) 利用者向けヘルプデスクの運用等利用者に対する支援

マイナンバーカードと電子証明書の利活用の進展に資するよう、他のコールセンターとの連携を図りつつ利用者向けヘルプデスクを運営するとともに、インターネットでの情報発信を行う等、利用者に対する支援を行った。

なお、平成 29 年度は利用者クライアントソフト²¹の操作や電子申請関係で約 8,500 件の問合せを受けた。

また、平成 30 年度下期からマイナンバーカードに関する住民向けコールセンターとの統合を行うべく検討等を行った。

(4) 次期システム更改

次期システム更改検討会を開催するとともに更改の積立を行った。

2 署名検証者及び利用者証明検証者に対する失効情報等の提供

(1) 国・地方公共団体の行政機関等

オンライン申請等を行う国等 12 機関や地方公共団体の署名検証者及び利用者証明検証者に対して失効情報の提供等を適切に行った。

(2) 総務大臣の認定を受けた民間事業者等

総務大臣の認定を受けた民間事業者から提出された署名検証者及び利用者証明検証者に係る届出等の処理、失効情報の提供等に必要な技術的支援、失効情報の提供等を適切に行った。なお、平成 30 年 3 月末現在で累計 38 事業者（うち、総務大臣認定

²¹ 公的個人認証サービスを利用した行政手続き等を行うときにマイナンバーカード及び住民基本台帳カードに記録された電子証明書を利用するソフトウェア。

事業者：12 事業者、電子署名等確認業務委託者：26 事業者) となった。

※ 失効情報の提供状況

失効情報の提供に当たっては、CRL 方式²²、OCSP 方式²³により行った。このうち、平成 29 年度の OCSP による失効情報の提供件数は、署名用電子証明書は約 22 万件、利用者証明用電子証明書は約 212 万件を提供した。

3 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に係るシステム改修等

住民基本台帳及びマイナンバーカード等に旧氏を併記することが可能となること等への対応として、電子証明書への旧氏項目追加等のシステム改修を行った。

²² 最新の失効情報を基に日次で電子証明書失効リストを作成し、署名検証者の要求に応じて提供する方法。

²³ 特定の電子証明書の照会について、当該電子証明書が失効しているかどうかリアルタイムで回答する方法。

四 マイナンバーカード等の発行、自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

マイナンバーカード管理システム及び地方公共団体情報連携中間サーバーシステム・プラットフォーム等の運営並びにマイナンバーカード等の発行等を行った。

1 マイナンバーカード等の発行及びシステムの運営

市区町村からの委任により、通知カード及びマイナンバーカードを発行するとともに必要なデータの作成や発行状況等を管理するためのシステムの安全かつ安定的な運営に努めた。また、マイナンバーカードに関する住民向けのコールセンターの運営を行った。

(1) 通知カード等²⁴の作成・発送

平成 29 年度中に約 232 万枚の通知カード等を作成・発送した。

(2) マイナンバーカードの発行

平成 29 年度中に約 299 万件の申請を受け付け、約 277 万枚のマイナンバーカードを発行した。

(3) マイナンバーカードに関する住民向けコールセンターの運営

マイナンバーカードに関する住民向けコールセンターについて、問合せ件数等に応じ適切な規模の要員体制を確保（最大 150 名体制）し、平成 29 年度中に約 56 万件の問合せを受けた。

問合せ内容別の件数は、第 14 表のとおり。

また、平成 30 年度下期から、公的個人認証サービスの住民向けコールセンターと統合を行うべく検討等を行った。

第 14 表 コールセンターへの問合せ内容別件数

内容	件数
通知カード関係（紛失、盗難、拾得等）	約 15.1 万件
交付申請書関係（申請方法、受付状況等）	約 17.1 万件
交付通知書関係（発送時期等）	約 2.5 万件
マイナンバーカード関係（記載内容等）	約 5.1 万件
一時停止	約 4.2 万件
その他（ご意見・ご要望等）	約 11.9 万件
合計	約 55.9 万件

2 マイナンバーカード等の有効性確認システムの構築

通知カード及びマイナンバーカードの有効性に係る情報の提供等を行うためのシステムの構築を行った。

3 マイナンバーカード交付の安定化に係るシステム改修等

マイナンバーカード交付事務の安定化及び事務作業の省力化等を行うため、カード管理システムへ機器等の増強及びシステム改修等を行った。

²⁴ 通知カード、マイナンバーカード交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物。

4 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に係るシステム改修等

住民基本台帳及びマイナンバーカード等に旧氏を併記することが可能となること等への対応として、カード管理システムを改修するための設計等を行った。

5 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

(1) 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

地方公共団体情報連携中間サーバーシステムを共同化・集約化した自治体中間サーバー・プラットフォームを LGWAN-ASP サービスとして地方公共団体に提供するとともに、情報連携の試行運用に備えて、総合運用テスト、本番用副本登録作業等が円滑に進められるよう、必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行った。また、試行運用開始後は、本格運用開始前にソフトウェアの一部改修を行うとともに、計画的な運用及び24時間監視等により、安全かつ安定的な運営に努めた。

(2) 自治体中間サーバー・ソフトウェアの保守等

自治体中間サーバー・ソフトウェアについて、地方公共団体からの要望等への対応等、必要な改修を行った。

また、当該ソフトウェアに関する必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行った。

加えて、安定的な運用を行うため、100団体程度に対応できる団体用検証環境の構築を行うとともに、次期機器更改に向けて検討を行った。

五 総合行政ネットワーク

LGWAN の適正かつ効率的な運営を行い、国及び地方が推進する情報化施策に対応したネットワーク基盤の最適化に努めた。また、平成 31 年度から本格運用を開始する予定の第四次 LGWAN の設計及び構築を進めた。

1 総合行政ネットワークの運営管理

(1) ネットワークの運用

地方公共団体を相互に接続する通信ネットワーク設備及び全国ネットワークオペレーションセンター²⁵について、24 時間の監視体制により通信機器の障害、不正アクセスの監視・解析等を行い、接続団体に対する問合せに対応するとともに 11 月から本格稼動した情報連携にあわせて現行ネットワークを強化するなど、LGWAN の安定運用に努めた。

さらに、既存の監視機能に加えて集中的にセキュリティ監視を行う機能 (LGWAN-SOC²⁶) により、新たな脅威や攻撃に対する監視を行った。

LGWAN の利活用促進を図るために、第四次 LGWAN での LGWAN-ASP の利用料金について利用実態を勘案して見直しを行うとともに、LGWAN-ASP 参入セミナー (1 回、約 250 名参加) を開催し、LGWAN-ASP の普及拡大に努めた。

(2) LGWAN-ASP サービス等の維持管理

LGWAN を用いて提供している基本サービス (電子メール等) や LGWAN-ASP サービス (地方税電子申告や自治体クラウド等) の登録・接続審査等を行った。

LGWAN 基本サービスの利用状況について、電子メール送受信件数は、年間約 2 億 1,855 万件 (対前年度比約 4,143 万件増) となった。

また、LGWAN-ASP サービスの接続・登録状況は、平成 29 年度末で合計 1,870 件 (対前年度比 216 件の増) であり、ASP 負担金収入については対前年度比 16.2% 増 (6,206 万円の増) となっている。

なお、LGWAN を利用して、国の府省が地方公共団体に提供しているサービス (国税電子申告・納税システム等) は、平成 29 年度末で 57 システムである。

第 15 表 LGWAN-ASP サービスの増減

サービスの種類	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増減
AP・コンテンツ	840	684	156
ホスティング	475	431	44
通信	185	183	2
ファシリティ	370	356	14
合計	1,870	1,654	216

²⁵ LGWAN 運営の中核を構成する施設であり、LGWAN が提供するアプリケーションシステム、政府共通ネットワーク基盤との相互接続及びインターネットに対する LGPKI 認証情報の提供等を行う。

²⁶ Security Operation Center の略。セキュリティ専門家による 24 時間 365 日のリアルタイムのセキュリティ監視及び分析を行う機関。

(3) 次期 LGWAN の設計及び構築

平成 31 年度から運用を開始する予定の第四次 LGWAN の整備に関して、ネットワークの冗長化や、従来の都道府県ノードを経由した接続方式の他に、直接ネットワークに接続する方式の追加をすることとしてネットワークの更なる安定化を図った設計及び構築を進めた。

2 地方公共団体組織認証基盤 (LGPKI) ²⁷における認証局の運営管理

(1) 認証局の運用

電子証明書の利用者である地方公共団体に設けた認証局登録分局²⁸との連携により、電子証明書発行業務等を含む認証局の安全かつ安定的な運用を行った。

LGPKI 全体のセキュリティ確保のために取得・維持している国際的な基準である WebTrust for CA を継続取得した。併せて、情報セキュリティに関するマネジメントを実施するとともに、外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検（規程に基づき事業実施が行われているかどうかの監査）を実施した。

認証局登録分局についても、チェックリストによる自己点検を行い、セキュリティ遵守の取組状況を確認した。

(2) 情報連携に係る自治体中間サーバーへの電子証明書の発行

国及び地方公共団体等の各機関の中間サーバー間で通信を行う情報連携において、中間サーバー相互の真正性を確認し、通信の安全性及び信頼性を確保するための電子証明書（暗号化通信用等証明書）を地方公共団体に発行した。

(3) 第四次 LGPKI の設計及び構築

平成 31 年度から運用を開始する予定の第四次 LGPKI の整備において、民間認証局を活用しながら、利便性の向上、費用の抑制を図ることとし、設計及び構築に着手した。

3 インターネット・サービス・プロバイダ (ISP) ²⁹事業

地方公共団体の LG.JP ドメインに関する登録申請等の審査や IP アドレスの割り当て等の管理を行った。

²⁷ 例えば、地方公共団体から住民・企業等へ電子行政サービス（申請等に対する結果のインターネットを利用した通知等）を行う際、電子証明書を利用して、その通知が真に行政機関によって作成されたものか等を確認する仕組み。その確認の際に必要な、組織の改廃等により電子証明書が失効した情報を、インターネットを通じて住民・企業等に提供している。

²⁸ 機構が担う認証局の分局として各地方公共団体に設けた組織。地方公共団体の各部署からの証明書発行申請の窓口として審査等を行い、その結果を機構に送付。機構でさらに審査をした上で証明書を発行し、登録分局に送付するという一連の流れにより電子証明書が発行される。

²⁹ インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

六 研究開発

1 マイナンバーカード利活用促進事業

(1) コンビニ交付サービス等

マイナンバーカード等を活用した、コンビニエンスストア等のキオスク端末での証明書等の自動交付に必要な証明書交付センターの安定的な運用を行った。また、ワンストップサービスに係るアクションプログラムに基づき、総務省と協力しながら、コンビニ交付に参加する市区町村の増加に向けて取り組んだ。その一環として、コンビニ交付に参加する市区町村に対する運営負担金の引下げを行った。さらに、コンビニ事業者と調整を行い、委託手数料についても引下げを行った。

コンビニ交付に参加する市区町村数は、平成 29 年度末で 515 団体（対前年度比 133 団体増）となり、対象人口は 8,569 万人（対前年度比 1,338 万人増、人口カバー率約 67.6%）となった。また、参加するコンビニ事業者についても、平成 29 年度末で 16 社（対前年度比 5 社増）となり、全国約 53,500 店舗で、コンビニ交付が利用できる環境が整っている。

第 16 表 コンビニ事業者と店舗数

事業者名	店舗数
セブン-イレブン	20,322 店舗
ファミリーマート	15,483 店舗
ローソン	13,243 店舗
サークルKサンクス	1,334 店舗
ミニストップ	2,212 店舗
セイコーマート	1,143 店舗
セーブオン	163 店舗
その他 9 社※	541 店舗
合計	54,441 店舗

※ 店舗数は平成 29 年度末時点。

また、コンビニ交付推進のための都道府県セミナーの開催（全国 22 カ所、受講者合計 1,001 名）やその他講師派遣（全国 23 カ所、受講者合計 1,009 名）等を実施し、広く情報発信を行った。

さらに、コンビニ交付で利用しているマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の有効性検証基盤を活用して、市区町村の窓口等でもコンビニ交付と同じ画面を使って証明書等の交付ができる窓口申請ツールを平成 29 年 5 月から提供を開始したほか、マイナポータルの子育てワンストップサービスに係る市区町村での住民からの申請内容を受領するためのサービスを平成 29 年 12 月から提供を開始した。

(2) マイナンバーカードアプリケーション搭載システムの保守及び強化・改善事業

マイナンバーカードの条例利用領域以外の空き領域に新たにカードアプリケーションを搭載して多目的利用のためのマイナンバーカードアプリケーション搭載システムを希望する地方公共団体、民間事業者等に提供するとともに、マイナンバーカードの多目的利用に係る利用団体からの問合せへの対応を含むシステム保守を適切に実施し

た。

また、マイナンバーカードアプリケーション搭載システムのクラウドでの提供を平成 29 年 1 月から開始しており、徳島県、(株)TKC、日本電気(株)、前橋市及び当機構が利用を開始している。

2 自治体クラウド導入取組加速事業

(1) 導入支援

自治体クラウド・モデル団体支援事業として、モデル団体 2 グループを選定し、自治体クラウド導入に係る事業費の一部を助成するとともに、市区町村職員向けにモデル団体の事業成果及び先進的取組事例等を紹介する自治体クラウド推進セミナーを東京都、高松市及び仙台市で開催した。また、地方公共団体の参考となるよう、クラウド化を進める上での手順や留意点、全国の取組事例等を紹介する「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」を改訂し、広く情報提供を行った。

(2) 中間標準レイアウト³⁰仕様

総務省、当機構、自治体クラウド導入団体等で構成する「中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会」において、法令改正等の内容に応じた仕様の見直しを行うとともに、利用を促進するために手順等を記載した「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を改訂、公表した。

なお、自治体クラウド・モデル団体支援事業では、中間標準レイアウト仕様を利用したデータ移行等の取組の実施を助成要件としており、当該助成団体は、同仕様を利用したクラウド導入を行っている。

第 17 表 自治体クラウド・モデル団体支援事業助成団体

代表団体	構成団体	取組の特徴
大阪府 (3 町村の事務局)	豊能町、河南町、 千早赤阪村 【3 町村】	・ 基幹系業務システム等 29 業務 ・ 全構成団体で 40.7%の経費削減見込 ・ 大阪府域独自の様式の標準仕様化(大阪版自治体クラウド)の実現 ・ 各種用紙の共有化、TV 会議とグループウェア
京都府自治体 情報化推進協 議会	京丹後市、南丹 市、井手町、 笠置町、和東町、 京丹波町、 伊根町、与謝野町 【8 市町】	・ 基幹系業務システム等 30 業務 ・ 全構成団体で 20.2%の経費削減見込 ・ 共同利用システムによる自治体クラウド導入 ・ 保守コミュニティサイトの構築

³⁰ 情報システムの更改に伴うデータ移行時に使用する中間ファイルのデータ項目やその表現形式等を標準化したレイアウト仕様のこと。

3 被災者支援システム³¹サポート事業

「被災者支援システム全国サポートセンター」を継続して開設し、システムインストールキーの発行、市町村等からのシステム導入や操作方法等に関する問合せ対応等の導入サポートを実施した。併せて、市町村職員向けにシステムの操作方法習得を目的とした操作説明会を全国 23 か所で実施し、77 団体、延べ 1,362 名が参加した。また、マイナンバー法に基づき、情報連携に対応するためのシステム改修を行った。

4 地方公会計標準システム導入促進事業

平成 27 年度に開発した地方公会計標準システムを維持管理するとともに、同システムの導入促進を図った（ダウンロードパスワード発行団体 標準ソフトウェア：1,314 団体（対前年度比 89 団体増）、ミドルウェア：792 団体（対前年度比 115 団体増））。

³¹ 阪神・淡路大震災で被災した西宮市が開発したシステムで、「被災者台帳」「被災住家等台帳」を管理する被災者支援システムを中核とし、避難所関連、緊急物資管理、仮設住宅管理等のサブシステム群から構成。

七 教育研修

電子自治体の取組を加速する上で中心的な役割を担う人材の育成を目指して、情報セキュリティ及びマイナンバー制度に関する集合研修や遠隔地の自治体でも受講が容易なeラーニングについて、より一層充実を図った。また、情報化に関する体系的な研修や個人情報保護委員会と連携した研修、地方公共団体が企画・開催する情報化研修支援等を行った。

1 情報セキュリティ研修

地方公共団体における情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた取組が求められているところを踏まえ、集合研修では、新任の情報化担当者に必要な専門知識の修得及び実効性のあるセキュリティ対策の運用ができる人材の育成を図った。さらに情報セキュリティに関する最新動向の研修を新規に開催した（2セミナーで10回開催。受講者数678人）。

また、情報セキュリティマネジメントセミナー及び情報セキュリティ監査セミナーを引き続き開催した（2セミナーで4回開催。受講者数198人）。

加えて、地方公共団体における一般職員向けの情報セキュリティに関する意識の向上や個人情報の取扱いに関する一般知識の向上等を図るため、eラーニングによる情報セキュリティ研修を引き続き実施した（8コース。受講者数399,973人）。

2 マイナンバー制度等関連研修

集合研修では、マイナンバー制度に関するセミナーを引き続き開催した（1セミナーで5回開催。受講者数308人）。

また、eラーニングによる情報セキュリティ研修の中で、マイナンバー制度に関連する2コースを新規に実施した。

加えて、都道府県が管内市区町村を取りまとめて開催する集合研修に対して、必要な経費の助成等を支援した（13道府県。受講者数2,292人）。

3 情報化に関する体系的な研修

集合研修では、従来から実施している情報化政策、調達管理及びシステム運用管理等の情報化に関する体系的な研修を引き続き開催した。

また、既存業務の合理化・効率化のためのBPR³²セミナー、情報システムの保守・運用契約の法的リスク管理に関する保守・運用委託契約担当者セミナー及びネットワーク障害など不測の事態が発生した場合を見据えて窓口部門における緊急時対応セミナーを新規に開催した（15セミナーで28回開催。受講者数1,689人）。研修後アンケート結果ではBPRセミナー等で9割を超える受講者から「満足」との評価が得られた。（トピックスセミナーを除く。）

加えて、eラーニング研修では、情報化に携わる職員を対象にICT基礎、ICT構想・

³² Business Process Reengineering の略。

業務の効率や生産性向上のため、既存の業務内容や業務プロセスを根本的に見直し、再構築するための手法のこと。

企画及び ICT 調達事務を修得できる専門コースを引き続き実施した（6 コース。受講者数 3,192 人）。

4 個人情報保護委員会との連携

個人情報保護委員会と連携して特定個人情報の適正な取扱いに関する留意点について上記 1～3 の中で解説した（6 セミナーで 20 回開催。受講者数 1,224 人（再掲））。

5 情報化研修支援

(1) 情報化研修支援

セミナーを撮影した動画を 13 団体に提供するとともに、セミナーテキストを地方公共団体限定ホームページに掲載した。また、地方公共団体が職員研修に使用できるよう当機構が作成した共通テキスト（一般職員向け情報セキュリティ研修用・新規採用職員向け情報セキュリティ研修用）について、82 団体に提供した。

さらに、一般利用団体が主体となって企画・開催する情報化研修に対して、必要な経費の助成等を支援した（6 団体、受講者数 371 人）。

(2) 講師派遣

地方公共団体等からの要請により、情報セキュリティ、LGWAN 等に関するテーマの職員研修の講師として、当機構職員を派遣した（20 団体、受講者数 1,445 人）。

6 その他

市町村アカデミーとの共催で、ICT による情報政策に関する研修を開催し、59 人が受講した。

(参考)

第18表 平成29年度集合研修の実施状況一覧

	研修名	実施期間	定員	受講者数	受講率	開催地
情報セキュリティ	新任情報化担当者セミナー	5月11日～5月12日	100	114	114%	東京
		6月1日～6月2日	70	80	114%	大阪
		6月29日～6月30日	70	53	76%	福岡
		7月13日～7月14日	70	27	39%	札幌
		8月17日～8月18日	100	97	97%	東京
	情報セキュリティ最新動向セミナー	7月21日	100	96	96%	東京
		8月18日	70	31	44%	金沢
		9月8日	70	34	49%	仙台
		11月17日	70	68	97%	大阪
		12月8日	100	78	78%	東京
	情報セキュリティ監査セミナー	8月3日～8月4日	48	48	100%	東京
		10月12日～10月13日	48	45	94%	大阪
	情報セキュリティマネジメントセミナー	5月24日～5月26日	54	53	98%	東京
		7月5日～7月7日	54	52	96%	大阪
	マイナンバー制度関連セミナー	9月22日	70	61	87%	さいたま
		10月13日	70	52	74%	札幌
		11月22日	70	43	61%	福岡
		1月12日	70	70	100%	大阪
		2月2日	100	82	82%	東京
		小計	—	1,404	1,184	84%
情報化に関する体系的な研修	新任情報化管理職セミナー	4月27日～4月28日	54	52	96%	東京
		6月8日～6月9日	54	50	93%	大阪
	BPRセミナー	7月27日～7月28日	36	36	100%	東京
	情報化政策セミナー	5月10日～5月12日	54	48	89%	大阪
		1月17日～1月19日	54	46	85%	東京
	ICT-BCPセミナー	9月13日～9月15日	48	43	90%	大阪
		12月13日～12月15日	48	45	94%	東京
	委託管理セミナー	6月7日～6月9日	54	52	96%	東京
		10月4日～10月6日	54	48	89%	名古屋
	調達管理セミナー	6月28日～6月30日	54	54	100%	東京
12月6日～12月8日		54	54	100%	名古屋	
情報化に関する体系的な研修	保守・運用委託契約担当者セミナー	2月16日	100	109	109%	東京
	システム運用管理セミナー	9月7日～9月8日	54	54	100%	東京
	プロジェクト管理セミナー	11月16日～11月17日	54	47	87%	東京
	研修企画セミナー	9月27日～9月29日	54	43	80%	東京
	窓口部門における緊急時対応セミナー	8月23日～8月24日	30	26	87%	東京
		9月4日～9月5日	30	25	83%	東京
	ネットワーク基礎セミナー	6月1日～6月2日	54	54	100%	東京
		6月22日～6月23日	54	55	102%	広島
		8月31～9月1日	54	29	54%	秋田
		9月21日～9月22日	54	54	100%	東京
		11月1日～11月2日	54	56	104%	大阪
	ネットワーク応用セミナー	7月20日～7月21日	54	53	98%	東京
		8月3日～8月4日	54	44	81%	長野
10月5日～10月6日		54	53	98%	東京	

		1月25日～1月26日	54	51	94%	京 都
	トピックスセミナー	11月10日	400	385	96%	東 京
	既存業務の合理化・効率化のためのBPRセミナー	11月9日	100	23	23%	東 京
	小計	—	1,872	1,689	90%	—
	合計	—	3,276	2,873	87%	—

第19表 平成29年度eラーニングの実施状況一覧

	コース	学習時間	開催期間	団体数	受講者数	修了率
情報セキュリティ	情報セキュリティ一般コース	2～5時間	7月26日～1月31日	701	87,353	91.7%
	情報セキュリティ実践コース		8月23日～1月31日	660	74,752	93.7%
	個人情報保護一般コース		8月15日～1月31日	653	80,707	90.3%
	個人情報保護実践コース		8月30日～1月31日	612	47,254	89.6%
	情報発信とモラルコース		7月26日～1月31日	595	25,881	90.6%
	地方公共団体専門コース		8月23日～1月31日	595	9,133	87.2%
	マイナンバー制度一般コース		8月23日～1月31日	637	46,364	88.8%
	マイナンバー利用事務・関係事務コース		8月23日～1月31日	642	28,529	88.9%
	小計					399,973
情報化に関する体系的な研修	専門・ICT基礎コース	4～10時間	7月19日～12月4日	165	615	88.3%
	専門・ICT構想・企画コース		7月19日～12月4日	127	352	85.5%
	専門・ICT調達事務コース		7月19日～12月4日	181	591	85.1%
	専門・システム運用管理コース		7月19日～12月4日	169	557	84.6%
	専門・ICT技術動向コース		7月19日～12月4日	172	577	84.2%
	専門・サーバ構築運用コース		7月19日～12月4日	166	500	84.6%
	小計					3,192
合計				403,165	—	

八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定などの業務について、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報の保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。また、平成 29、30 年度において、一部システムの機器更改を実施することとしており、平成 29 年度は、基本設計・詳細設計、機器調達等を実施した。

1 地方税務情報の処理

都道府県及び市区町村等から委託を受け、次の地方税務情報に係る情報処理を行った。

(1) 自動車登録・検査情報

自動車税の課税事務に必要な自動車登録・検査情報に係る処理を行った。

(2) 自動車取得税額情報

自動車取得税の課税事務に必要な税額情報に係る処理を行った。

(3) たばこ流通情報

道府県たばこ税の課税の適正化に必要なたばこの流通情報に係る処理を行った。

(4) 利子割精算情報

法人住民税における都道府県間の利子割精算情報に係る処理を行った。

(5) 軽油流通情報

軽油引取税の課税の適正化に必要な軽油の流通情報に係る処理を行った。

(6) 地方消費税清算情報

地方消費税における都道府県間の清算情報に係る処理を行った。

(7) 軽自動車検査情報

軽自動車税の課税事務に必要な軽自動車検査情報に係る処理を行った。

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について円滑な処理を行った。

3 全国町・字ファイルの提供

全国町・字ファイルを申込みのあった地方公共団体等に対し提供した。

4 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

九 情報の提供及び助言

地方公共団体に対する情報化に関する情報を提供するとともに、課題等の把握に努めた。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対処結果等の情報の共有化を図った。

1 情報提供

(1) 「月刊 J-LIS」の発行

地方公共団体における情報化の促進等を図るために必要な代表的運用事例や特集テーマなどを掲載する、主として地方公共団体向けの月刊誌を発行した。また、平成30年度から一般購読者の増加を図る取組を強化することとした。

ア 平成29年度発行部数

74,360部

イ 平成29年度の特集テーマ

第20表 「月刊 J-LIS」の特集テーマ

年	号	特集テーマ
平成29年	4月号	ICTによる教育の進化
	5月号	ICTを活用したシティプロモーション
	6月号	文化施設におけるICT利活用
	7月号	ビッグデータ・オープンデータの活用
	8月号	防犯とICT
	9月号	保健・医療・介護分野でのICT活用
	10月号	地方自治情報化推進フェア2017
	11月号	マイナンバー制度のさらなる展開～情報連携、マイナポータルの運用と活用～
	12月号	業務プロセス改革
平成30年	1月号	ICTを活用した協働のまちづくり
	2月号	バリアフリー社会の実現
	3月号	先進技術を活用した新たな試み

(2) インターネットによる情報提供

J-LIS チャンネルによるセミナーや講演等の動画配信など、情報提供の充実を図った。また、昨今のスマートフォンの普及を踏まえ、スマートフォンでも閲覧できるよう、ホームページの改修を行った。

また、機構主催の会議や行事、ホームページの最新情報等、活動内容を掲載した「J-LIS メールマガジン」を原則として週1回、地方公共団体あてに電子メールで配信しており、平成29年度は随時「市町村の番号制度対応」として、マイナンバーカードの取得促進事例等を掲載した。

(3) 地方公共団体への直接訪問

必要に応じて、機構のサービスを利用していない地方公共団体を主たる対象に、直接地方公共団体を訪問し、機構の事業内容の説明等を行った（9市町村）。

2 課題等の把握

(1) ニーズ調査

平成 29 年度は、地方自治情報化推進フェア 2017 の来場者へのアンケート調査を実施し、各事業の内容の充実に努めた。

(2) 全国都道府県情報管理主管課長会等との連携

地方公共団体相互及び地方公共団体と機構の情報交流等を促進するため、全国都道府県情報管理主管課長会等との連携を図った。

ア 課長会等の開催状況

(ア) 全国都道府県情報管理主管課長会

春季会議（5月東京都）、秋季会議（10月東京都）、各ブロック課長会議・ブロック担当者会議（11回）、研究会（4回）

(イ) 指定都市情報管理事務主管者会議

春季会議（5月札幌市）、秋季会議（11月東京都）

(ウ) 特別区電子計算主管課長会

課長会（5月、7月、11月、2月全て東京都）、システム研究会（7月、11月全て東京都）、システム担当者勉強会（2月東京都）

(エ) 全国広域市町村圏情報管理連絡協議会

全国会議（11月東京都）

イ 国に対する改善要望の支援

地方公共団体の情報システムの効率的な運用及び行政情報化・地域情報化を図るため、「国に対する地方公共団体の情報化に係る改善要望取扱検討会」の審議を経て、全国都道府県情報管理主管課長会として平成 30 年 2 月及び 3 月に行った、次の項目に関する関係府省（総務省、内閣官房）への改善要望を支援した。

- ・マイナンバー制度における情報連携開始後の対応について
- ・自治体情報セキュリティ強化対策事業により構築されたシステムの運用・管理経費等に対する財政支援措置等について
- ・国の府省の LGWAN の利用について
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における世帯情報などの個人情報の入手方法について
- ・地上デジタル放送関係施設に対する支援について
- ・CATV の 4K 放送対応について
- ・情報通信基盤の整備促進について
- ・携帯電話不感地域の早期解消について
- ・民放ラジオ難聴解消支援事業について
- ・デジタル PMO の新システムへの移行について

3 相談・助言

(1) 地方支援アドバイザー

専門家のアドバイスや先進事例として他の地方公共団体のノウハウが必要な場合には、アドバイザーとして、専門家等の紹介や派遣を行った（8 団体に全 25 回派遣）。

第 21 表 地方支援アドバイザー派遣

団体名	用件
清瀬市	庁内ネットワーク構成と調達方法に関するアドバイス
白鷹町	情報セキュリティポリシーに基づいたシステム運用規程制定と管理手法指導に関するアドバイス
西条市	情報化計画策定に関するアドバイス
大阪市立図書館	図書館情報ネットワークシステムの更新に伴う経費適正評価に関するアドバイス
さくら市	公会計システムの調達に係る仕様書作成やプロポーザル実施方針に関するアドバイス
東浦町	基幹システム更新に伴う経費適正評価に関するアドバイス
丹南広域組合	自治体クラウドシステムの更新方法に関するアドバイス
沖縄市	基幹系システムの更新に伴う調達方法に関するアドバイス

4 情報の共有化

(1) FAQ

地方公共団体からの地域情報化に関する相談内容及びその対処結果については、「よくある質問」などとして整理するなどして、機構内での共有化はもとより、ホームページやメールマガジン等で公開し、全地方公共団体での共有化を図った。

(2) 市町村職員による情報化に関する研究会

市町村の情報化推進に係る共通課題等の解決や地域情報化の推進に資することを目的に研究会を開催し、研究報告書をホームページの地方公共団体限定ページに公開した。

【研究テーマと開催詳細】

- ・マイナンバーの活用による自治体窓口効率化について
構成員：15 団体、15 名 年間計 5 回研究会開催
- ・情報管理主管部門の人材育成について
構成員：14 団体、14 名 年間計 4 回研究会開催

5 「地方自治情報化推進フェア 2017」の開催

最新の行政情報システムの展示とデモンストレーション、講演会、バンダープレゼンテーションやセミナー等を行う「地方自治情報化推進フェア 2017」を開催した。

(1) 情報システムの展示とデモンストレーション

電子自治体の構築をさらに推進することを目的に、機構のサービス利用企業である情報化関係企業の協賛により、各種行政情報システムの展示とデモンストレーションを行う「情報システム展示会」を開催した。

- ・開催月日：平成 29 年 11 月 9 日（木）～10 日（金）
- ・場 所：東京ビッグサイト 西 3，4 ホール

- ・入場者数：6,270 人
- ・出展企業等：80 企業・1 団体

(2) 講演会の開催 (11月9日(木))

第22表 講演会の開催

午前の部	<p>【基調講演】 「マイナンバー制度がもたらす新たな社会」 講師：内閣官房番号制度推進室長 向井 治紀 氏</p> <p>【特別講演】 「人工知能を活用したオペレータ支援システム導入について」 講師：みずほ銀行ビジネス開発推進部 横浜ダイレクトバンキングセンター所長 橘 正純 氏</p>	411 人
パネルディスカッション	<p>「マイナンバーカードを活用した官民サービスの拡大」 モデレーター： 東京工業大学科学技術創成研究院教授 大山 永昭 氏</p> <p>パネリスト： 宮崎県都城市長 池田 宜永 氏 日本海総合病院長 島貫 隆夫 氏 NPO 法人子育てコンビニ理事 北山 恵美子 氏 総務省自治行政局長 山崎 重孝 氏 当機構理事長 吉本 和彦</p>	429 人

(3) その他セミナー・説明会の開催

第23表 その他セミナー・説明会の開催

トピックスセミナー	<p>マイナンバー情報連携において自治体に求められる対応 講師：総務省大臣官房参事官 個人番号企画室 室長 下仲 宏卓 氏</p>	410 人
	<p>マイナポータルの本格運用開始と今後の展望 講師：内閣官房番号制度推進室参事官 長谷川 孝 氏</p>	
	<p>情報連携の本格運用開始にあたっての特定個人情報の取り扱いについて 講師：個人情報保護委員会事務局総務課 課長補佐 草壁 京 氏</p>	
LGWAN-ASP 参入セミナー	<p>総合行政ネットワーク (LGWAN) の仕組み、LGWAN-ASP の目的と導入状況、接続の手順と申込み方法、LGWAN-ASP 接続料金、接続パターン等について説明するとともに参加者個別の課題について一層の理解を深めるための個別相談窓口を開設した。 講師：機構職員</p>	271 人
J-LIS セミナー	<p>コンビニ交付サービスの基盤を活用した子育てワン</p>	403 人

	<p>ストップ接続サービスの実現と今後の要望 講師：当機構研究開発部担当課長 佐藤 勝己</p>	
	<p>情報連携のあるべき姿と本格運用へ向けて 講師：五霞町政策財務課政策グループ主幹 矢島 征幸 氏</p>	
	<p>日本郵便株式会社の地域貢献施策等について 講師：日本郵便株式会社 改革推進部地方創生室長 竹村 優樹 氏 デジタルビジネス戦略部係長 柳瀬 剛士 氏</p>	50 人
ベンダープレゼンテーション	<p>情報システム展示会出展企業が、電子自治体及び情報化推進に関する内容について解説や導入事例等の説明を行う「ベンダープレゼンテーション」を開催した。</p>	2,680 人

(参考)

第 24 表 サービス利用者数の状況（平成 29 年度末現在）

サービス利用者数	区分及び団体数	一般利用団体の内訳	利用率(%)
サービス利用者 1,673	サービス利用団体 1,447	都道府県 47	$\frac{47}{47} = 100\%$
		指定都市 20	$\frac{20}{20} = 100\%$
		特別区 23	$\frac{23}{23} = 100\%$
		市（一般市） 714	$\frac{714}{771} = 92.6\%$
		町村 568	$\frac{568}{927} = 61.2\%$
		小 計 1,372	$\frac{1,372}{1,788} = 76.7\%$
		一部事務組合 町村会等 75	—
	サービス利用企業 226	—	—

十 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報を提供するとともに、各団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施を支援した。

1 情報セキュリティ緊急時対応訓練支援（新規事業）

市区町村における情報セキュリティインシデントを想定した緊急時対応訓練の実施を支援した。

訓練ツールを活用し、コーディネーターや評価者を派遣し、訓練の計画から実施までを支援した（10 府県で 164 団体が参加）。

2 脆弱性セルフ診断ツールの作成・配布・運用（新規事業）

インターネットに接続するサーバ等のウェブアプリケーション³³等の脆弱性を診断するツールを作成し、LGWAN 上の情報セキュリティ支援サイトで提供した。脆弱性診断実施団体からの問合せに対応した（FAQ 掲載：27 件）。

3 情報セキュリティに関する情報提供

個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報等は「J-LIS Security News」として週 1 回・年 50 通、地方公共団体の事例等は「J-LIS Security News(+）」として月 1 回・年 12 通」をメールマガジンとして送信し、LGWAN 上の情報セキュリティ支援サイトで提供した。

4 自治体 CEPTOAR 業務

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から提供される重要インフラ分野で共有すべき情報（サイバー攻撃や IT 障害等）を、LGWAN メールで地方公共団体に一斉配信した（緊急情報等送付件数：68 件）。

³³ Web の技術を利用して構築されたアプリケーションソフトのこと。

(白紙)

平成 2 9 年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,289,745,358
未収金	12,109,502,449
前払金	26,205,390
貯蔵品	48,048
流動資産合計	28,425,501,245
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	133,165,951
備品	53,339,918
リース資産	4,594,381,464
有形固定資産合計	4,780,887,333
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	132,267,729
リース資産	37,693,009
無形固定資産合計	173,004,588
投資その他の資産	
保証金	445,914,345
長期前払費用	18,808,852
投資その他の資産合計	464,723,197
固定資産合計	5,418,615,118
資産合計	33,844,116,363
負債の部	
流動負債	
未払金	16,722,956,979
未払法人住民税等	70,000
未払返還負担金	615,466,458
預り金	14,455,194
賞与引当金	85,713,214
役員賞与引当金	5,061,004
リース債務	2,097,552,576
流動負債合計	19,541,275,425
固定負債	
長期前受金	2,299,455,020
長期未払金	18,808,852
退職給付引当金	590,300,910
役員退職引当金	2,820,000
地方公共団体負担金平準化等積立金	1,578,388,981
符号生成運用経費積立金	1,863,916,960
リース債務	2,524,336,817
資産除去債務	417,238,821
固定負債合計	9,295,266,361
負債合計	28,836,541,786
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	341,696,200
利益剰余金合計	4,873,574,577
純資産合計	5,007,574,577
負債純資産合計	33,844,116,363

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,243,475
個人番号カード等関連交付金	9,848,224,200
自治体中間サーバー関連交付金	2,791,246,500
地方公共団体負担金収入	5,494,465,264
負担金収入	524,424,534
事業収入	9,233,722,457
情報提供手数料	3,280,230,685
符号生成住民票コード提供手数料	1,863,916,960
発行手数料	4,186,800
情報開示手数料	70
補助金等収入	424,746,960
長期前受金取崩収入	150,544,980
営業収益合計	33,911,952,885
営業費用	
事業費 1	30,262,016,304
一般管理費 2	611,132,693
営業費用合計	30,873,148,997
営業利益	3,038,803,888
営業外収益	
受取利息	746,825
有価証券利息	150,494
借上住宅使用料	1,920,000
動作確認 I C カード作成料	1,410,000
雑収入	340
営業外収益合計	4,227,659
営業外費用	
支払利息	61,522,890
営業外費用合計	61,522,890
経常利益	2,981,508,657
特別利益	
受取賠償金等	13,900,000
特別利益合計	13,900,000
特別損失	
固定資産除却損 3	2,690,148
地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額	614,855,191
符号生成運用経費積立金繰入額	1,863,916,960
特別損失合計	2,481,462,299
税金等調整前当期純利益	513,946,358
法人住民税	70,000
当期純利益	513,876,358

利益の処分に関する書類

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象利益		513,876,358
当期純利益	513,876,358	
利益処分額		
積立金	243,876,358	243,876,358
システム開発積立金	270,000,000	270,000,000

純資産変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	3,344,209,359
当期変動額	
システム開発積立金の積立	310,729,000
当期純利益	556,300,240
当期変動額合計	245,571,240
当期末残高	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	984,521,660
当期変動額	
当期純利益	42,423,882
当期変動額合計	42,423,882
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	30,967,200
当期変動額	
システム開発積立金の積立	310,729,000
当期純利益	0
当期変動額合計	310,729,000
当期末残高	341,696,200
利益剰余金合計	
当期首残高	4,359,698,219
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
当期純利益	513,876,358
当期変動額合計	513,876,358
当期末残高	4,873,574,577
純資産合計	
当期首残高	4,493,698,219
当期変動額	
当期純利益	513,876,358
当期変動額合計	513,876,358
当期末残高	5,007,574,577

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	297,443,475
交付金収入	18,833,460,250
負担金収入	6,741,534,699
事業収入	5,277,946,595
情報提供等手数料	3,964,498,683
補助金等収入	424,746,960
発行手数料収入	1,642,000
長期前受金取崩収入	150,544,980
その他の営業収入	2,691,241
人件費の支出	1,988,118,070
委託費の支出	21,589,490,949
その他の営業支出	8,105,226,411
小計	4,011,673,453
利息及び配当金の受取額	1,038,283
利息の支払額	62,432,946
法人税等の支払額	70,000
その他の収入	14,086,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964,295,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	477,900
無形固定資産取得による支出	50,755,738
有価証券売却による収入	169,998,800
定期預金の預入による支出	16,366,500,000
定期預金の払戻による収入	18,647,000,000
その他投資活動による支出	1,941,800
その他投資活動による収入	388,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397,711,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,336,227,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,227,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	4,025,778,907
現金及び現金同等物期首残高	9,941,966,451
資産負債承継による資金増加額	0
現金及び現金同等物期末残高	13,967,745,358

重要な会計方針

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
5,852,106,595 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
委託費	18,519,547,559 円
保守料	2,938,146,755
減価償却費	2,427,765,775
通信運搬費	2,284,763,911
賃借料	1,143,443,131
人件費	1,125,719,661
開発運用委託費	417,380,659

- 2 管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
人件費	262,600,019 円
賃借料	129,118,139
役員報酬等	113,051,929
委託費	38,345,216
事務補助職員	19,248,614
消耗品費	12,378,106

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
建物	1,690,160 円
備品	214,348
リース資産	785,640
計	2,690,148

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
現金及び預金	16,289,745,358 円
預入期間が3箇月を超える定期預金	2,322,000,000
現金及び現金同等物	13,967,745,358

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	85,453,176 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,289,745,358	16,289,745,358	-
(2) 未収金	12,109,502,449	12,109,502,449	-
(3) 保証金	445,914,345	399,311,947	46,602,398
資産計	28,845,162,152	28,798,559,754	46,602,398
(1) 未払金 (1)	17,338,493,437	17,338,493,437	-
(2) リース債務 (2)	4,621,889,393	4,472,471,422	149,417,971
負債計	21,960,382,830	21,810,964,859	149,417,971

1 未払金については、未払返還負担金を含んでおります。

2 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内
現金及び預金	16,289,745,358	
未収金	12,109,502,449	

合計	28,399,247,807	0
----	----------------	---

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	2,097,552,576	1,671,725,836	808,430,341	31,227,030	12,340,063	613,547

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	649,073,438 円
退職給付費用	34,400,171
退職給付の支払額	93,172,699
期末における退職給付引当金	590,300,910

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,400,171 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～50年と見積もり、割引率は0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	410,296,824 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	6,941,997

資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	417,238,821

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	489,693,210	-	6,723,351	482,969,859	349,803,908	15,223,959	133,165,951
備品	79,273,359	31,613,436	8,332,890	102,553,905	49,213,987	5,628,170	53,339,918
リース資産	9,822,412,670	1,082,605,977	857,548,483	10,047,470,164	5,453,088,700	2,268,643,100	4,594,381,464
有形固定資産計	10,391,379,239	1,114,219,413	872,604,724	10,632,993,928	5,852,106,595	2,289,495,229	4,780,887,333
無形固定資産							
ソフトウェア	176,658,080	26,703,706	-	203,361,786	-	71,094,057	132,267,729
リース資産	391,725,198	-	139,604,318	252,120,880	214,427,871	61,514,388	37,693,009
無形固定資産計	568,383,278	26,703,706	139,604,318	455,482,666	214,427,871	132,608,445	169,960,738
長期前払費用	43,887,304	-	25,078,452	18,808,852	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 1,082,605,977円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 857,548,483円

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,068,812,262	2,097,552,576	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,879,594,087	2,524,336,817	0	平成31年 ~平成36年
合 計	5,948,406,349	4,621,889,393	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	84,250,120	85,713,214	84,250,120	0	85,713,214
役員賞与引当金	5,849,935	5,061,004	5,849,935	0	5,061,004
退職給付引当金	649,073,438	34,400,171	93,172,699	0	590,300,910
役員退職引当金	10,737,600	2,820,000	10,737,600	0	2,820,000
計	749,911,093	127,994,389	194,010,354	0	683,895,128

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	410,296,824	6,941,997	-	417,238,821
計	410,296,824	6,941,997	-	417,238,821

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般事業	本 人 報 確 認 事 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 不 運 営 事 業	本 人 報 確 認 事 業	報 告 事 業	相 殺 等	合 計
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	4,885,054,004	4,519,083,737	1,000,948,487	614,138,440	3,493,481,751	1,455,543,665	321,495,274	0	0	16,289,745,358
未収金	603,869,218	3,164,328,489	1,186,625,536	6,872,716,390	24,068,252	33,651,862	225,073,832	831,130	0	12,109,502,449
前払金	358,248	0	0	0	0	768,690	25,078,452	0	0	26,205,390
貯蔵品	48,048	0	0	0	0	0	0	0	0	48,048
流動資産合計	5,489,329,518	7,683,412,226	2,187,574,023	7,486,854,830	3,517,550,003	1,489,964,217	571,647,558	831,130	0	28,425,501,245
固定資産										
有形固定資産										
建物	17,361,391	63,512,883	2,394,136	26,654,610	1,612,105	21,630,826	0	0	0	133,165,951
備品	2,341,903	35,406,190	79,861	12,164,978	454,124	2,892,862	0	0	0	53,339,918
リース資産	239,550,911	942,023,568	1,857,774,134	1,037,251,424	187,553	103,911,686	413,682,188	0	0	4,594,381,464
有形固定資産合計	259,254,205	1,040,942,641	1,860,248,131	1,076,071,012	2,253,782	128,435,374	413,682,188	0	0	4,780,887,333
無形固定資産										
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	0	3,043,850
ソフトウェア	132,267,729	0	0	0	0	0	0	0	0	132,267,729
リース資産	2,840,730	34,852,279	0	0	0	0	0	0	0	37,693,009
無形固定資産合計	137,813,909	35,099,079	0	0	0	91,600	0	0	0	173,004,588
投資その他の資産										
保証金	134,367,650	239,955,670	0	12,146,700	0	59,444,325	0	0	0	445,914,345
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	18,808,852	0	0	18,808,852
投資その他の資産合計	134,367,650	239,955,670	0	12,146,700	0	59,444,325	18,808,852	0	0	464,723,197
固定資産合計	531,435,764	1,315,997,390	1,860,248,131	1,088,217,712	2,253,782	187,971,299	432,491,040	0	0	5,418,615,118
資産合計	6,020,765,282	8,999,409,616	4,047,822,154	8,575,072,542	3,519,803,785	1,677,935,516	1,004,138,598	831,130	0	33,844,116,363
負債の部										
流動負債										
未払金	1,574,586,538	2,135,694,703	683,201,971	7,455,488,393	3,495,125,595	904,402,219	475,288,690	831,130	0	16,722,956,979
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還負担金	0	536,162,072	0	0	0	79,304,386	0	0	0	615,466,458
預り金	14,455,194	0	0	0	0	0	0	0	0	14,455,194
賞与引当金	33,924,685	20,655,857	5,564,464	10,911,574	6,353,186	8,303,448	0	0	0	85,713,214
役員賞与引当金	1,265,251	1,417,081	303,660	860,371	354,270	860,371	0	0	0	5,061,004
リース債務	115,646,551	457,573,894	750,842,126	398,453,201	189,394	46,755,651	328,091,759	0	0	2,097,552,576
他事業勘定	59,303,111	2,200,487	19,837,692	2,999,692	2,581,470	20,197,159	16,649,551	0	0	0
流動負債合計	1,680,645,108	3,153,704,094	1,459,749,913	7,868,713,231	3,499,440,975	1,059,823,234	820,030,000	831,130	0	19,541,275,425
固定負債										
長期前受金	0	1,400,000,000	500,000,000	0	0	399,455,020	0	0	0	2,299,455,020
長期未払金	0	0	0	0	0	0	18,808,852	0	0	18,808,852
退職給付引当金	351,298,978	148,598,452	9,872,791	0	7,805,399	72,725,290	0	0	0	590,300,910
役員退職引当金	1,184,400	789,600	169,200	0	197,400	479,400	0	0	0	2,820,000
地方公共団体負担金 平準化等積立金	0	1,578,388,981	0	0	0	0	0	0	0	1,578,388,981
符号生成運用経費積立金	0	1,863,916,960	0	0	0	0	0	0	0	1,863,916,960
リース債務	129,260,567	526,585,110	1,130,795,731	599,829,352	0	42,034,596	95,831,461	0	0	2,524,336,817
資産除去債務	0	295,837,076	0	12,161,056	0	109,240,689	0	0	0	417,238,821
固定負債合計	481,743,945	5,814,116,179	1,640,837,722	611,990,408	8,002,799	623,934,995	114,640,313	0	0	9,295,266,361
負債合計	2,162,389,053	8,967,820,273	3,100,587,635	8,480,703,639	3,507,443,774	1,683,758,229	934,670,313	831,130	0	28,836,541,786
純資産の部										
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金										
積立金	3,382,680,029	31,589,343	5,136,741	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	341,696,200	0	0	0	0	0	0	0	0	341,696,200
利益剰余金合計	3,724,376,229	31,589,343	947,234,519	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	4,873,574,577
純資産合計	3,858,376,229	31,589,343	947,234,519	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	5,007,574,577
負債純資産合計	6,020,765,282	8,999,409,616	4,047,822,154	8,575,072,542	3,519,803,785	1,677,935,516	1,004,138,598	831,130	0	33,844,116,363

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 理 業	公 的 の サ ー ビ ス	認 証 業 務	個 人 認 証 業 務	個 力 等	人 下 事 業	番 号 行 業	中 共 同 化 ・ 集 約 事 業	サ ー バ ー 化 業 務	一 約 業 務	総 合 運 営	行 ワ ー ク 事 業	政 務 事 業	本 処 理	人 理 運 事 業	認 証 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益																					
事業負担金収入	296,243,475					0			0						0					0	296,243,475
個人番号カード等 関連交付金	0			1,118,689,200				8,729,535,000							0					0	9,848,224,200
自治体中間サーバ 関連交付金	0					0			2,791,246,500						0					0	2,791,246,500
地方公共団体 負担金収入	0	1,574,759,703		1,398,790,000						930,415,500			1,590,500,061							0	5,494,465,264
負担金収入	90,662,457					0							445,031,100				5,269,017			16,538,040	524,424,534
事業収入	3,197,881,036	874,897,200				0		3,143,181,390							0		2,018,441,637			678,806	9,233,722,457
情報提供手数料	0	3,217,084,416		63,146,269											0					0	3,280,230,685
符号生成住民票コード 提供手数料	0	1,863,916,960				0									0					0	1,863,916,960
発行手数料	0			4,186,800											0					0	4,186,800
情報開示手数料	0		70			0									0					0	70
補助金等収入	424,746,960					0									0					0	424,746,960
長期前受金 取崩収入	0					0							150,544,980							0	150,544,980
営業収益合計	4,009,533,928	7,530,658,349		2,584,812,269		11,872,716,390		3,721,662,000		2,186,076,141			2,023,710,654							17,216,846	33,911,952,885
営業費用																					
事業費 1	3,125,450,413	4,873,404,446		2,563,916,656		11,888,202,924		3,692,407,724		2,131,870,952			2,003,980,035							17,216,846	30,262,016,304
一般管理費 2	264,769,941	148,742,613		51,586,146		81,332,934		21,659,029		43,042,030			0							0	611,132,693
営業費用合計	3,390,220,354	5,022,147,059		2,615,502,802		11,969,535,858		3,714,066,753		2,174,912,982			2,003,980,035							17,216,846	30,873,148,997
営業利益	619,313,574	2,508,511,290		30,690,533		96,819,468		7,595,247		11,163,159			19,730,619							0	3,038,803,888
営業外収益																					
受取利息	298,396		294,712		45,209			0		25,330			83,178							0	746,825
有価証券利息	150,494		0		0			0		0			0							0	150,494
借上住宅使用料	720,000		480,000		0			480,000		240,000			0							0	1,920,000
動作確認ICカード 作成料	0		0		1,410,000			0		0			0							0	1,410,000
雑収入	340		0		0			0		0			0							0	340
営業外収益合計	1,169,230		774,712		1,455,209		480,000	265,330		83,178			0							0	4,227,659
営業外費用																					
支払利息	2,884,615		12,899,064		23,551,851		17,246,376		2,966	1,704,109			3,233,909							0	61,522,890
営業外費用合計	2,884,615		12,899,064		23,551,851		17,246,376		2,966	1,704,109			3,233,909							0	61,522,890
経常利益	617,598,189	2,496,386,938		52,787,175		113,585,844		7,857,611		9,542,228			16,496,710							0	2,981,508,657
特別利益																					
受取賠償金等	0		0		0			0		13,900,000			0							0	13,900,000
特別利益合計	0		0		0			0		13,900,000			0							0	13,900,000
特別損失																					
固定資産除却損 3	1,904,508		0		0			0		0			0				785,640			0	2,690,148
地方公共団体負担金平準 化等積立金繰入額	0		614,855,191		0			0		0			0				0			0	614,855,191
符号生成運用経費積立金 繰入額	0		1,863,916,960		0			0		0			0				0			0	1,863,916,960
特別損失合計	1,904,508		2,478,772,151		0			0		0			0				785,640			0	2,481,462,299
税金等調整前当期純利益	615,693,681	17,614,787		52,787,175		113,585,844		7,857,611		23,442,228			15,711,070							0	513,946,358
法人住民税	70,000		0		0			0		0			0							0	70,000
当期純利益	615,623,681	17,614,787		52,787,175		113,585,844		7,857,611		23,442,228			15,711,070							0	513,876,358

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	1,400,000,000
次期JPKIシステムの更改	500,000,000
次期LGWANシステムの更改	399,455,020
合 計	2,299,455,020

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	368,000,000	368,000,000	0
寄付金	地方公共団体 金融機構	0	56,746,960	56,746,960	0
合 計		0	424,746,960	424,746,960	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本和彦様

平成29年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記事項等及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

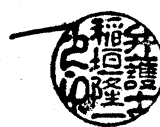
平成29年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

平成30年5月29日

地方公共団体情報システム機構

監事 加藤岡 

監事 稲垣隆 

独立監査人の監査報告書

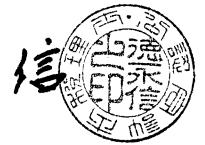
平成 30 年 5 月 28 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士

徳、永



私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成29年度決算報告書

地方公共団体情報システム機構

平成29年度 決算報告書
貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	23,013,911,000	16,289,745,358	6,724,165,642	(注1)
未収金	19,752,699,000	12,109,502,449	7,643,196,551	(注2)
前払金	25,078,000	26,205,390	1,127,390	
貯蔵品	25,000	48,048	23,048	
流動資産合計	42,791,713,000	28,425,501,245	14,366,211,755	
固定資産				
有形固定資産				
建物	131,755,000	133,165,951	1,410,951	
備品	20,560,000	53,339,918	32,779,918	
リース資産	4,940,788,000	4,594,381,464	346,406,536	
有形固定資産合計	5,093,103,000	4,780,887,333	312,215,667	
無形固定資産				
電話加入権	3,042,000	3,043,850	1,850	
ソフトウェア	100,702,000	132,267,729	31,565,729	
リース資産	37,693,000	37,693,009	9	
無形固定資産合計	141,437,000	173,004,588	31,567,588	
投資その他の資産				
保証金	445,872,000	445,914,345	42,345	
長期前払費用	18,809,000	18,808,852	148	
投資その他の資産合計	464,681,000	464,723,197	42,197	
固定資産合計	5,699,221,000	5,418,615,118	280,605,882	
資産合計	48,490,934,000	33,844,116,363	14,646,817,637	
負債の部				
流動負債				
未払金	31,441,540,000	16,722,956,979	14,718,583,021	(注3)
未払法人住民税等	70,000	70,000	0	
未払返還負担金	0	615,466,458	615,466,458	
預り金	9,479,000	14,455,194	4,976,194	
賞与引当金	99,321,000	85,713,214	13,607,786	
役員賞与引当金	7,843,000	5,061,004	2,781,996	
リース債務	2,021,286,000	2,097,552,576	76,266,576	
流動負債合計	33,579,539,000	19,541,275,425	14,038,263,575	
固定負債				
長期前受金	1,610,140,000	2,299,455,020	689,315,020	
長期未払金	18,809,000	18,808,852	148	
退職給付引当金	655,137,000	590,300,910	64,836,090	
役員退職引当金	0	2,820,000	2,820,000	
地方公共団体負担金平準化等積立金	2,360,000,000	1,578,388,981	781,611,019	
符号生成運用経費積立金	2,170,000,000	1,863,916,960	306,083,040	
リース債務	2,532,669,000	2,524,336,817	8,332,183	
資産除去債務	413,658,000	417,238,821	3,580,821	
固定負債合計	9,760,413,000	9,295,266,361	465,146,639	
負債合計	43,339,952,000	28,836,541,786	14,503,410,214	
純資産の部				
地方公共団体出資金	134,000,000	134,000,000	0	
利益剰余金				
積立金	4,017,860,000	3,589,780,599	428,079,401	
公的個人認証サービス事業	789,155,000	942,097,778	152,942,778	
財政調整積立金	209,967,000	341,696,200	131,729,200	
システム開発積立金	0	0	0	
建設改良積立金	0	0	0	
利益剰余金合計	5,016,982,000	4,873,574,577	143,407,423	
純資産合計	5,150,982,000	5,007,574,577	143,407,423	
負債純資産合計	48,490,934,000	33,844,116,363	14,646,817,637	

(注1) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による請求額の減少に伴う減等
(注2) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による年度末請求額の減少に伴う減等
(注3) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う減等

平成29年度 決算報告書

損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
営業収益				
事業負担金収入	297,100,000	296,243,475	856,525	
個人番号カード等関連交付金	22,498,232,000	9,848,224,200	12,650,007,800	(注1)
自治体中間サーバー関連交付金	2,791,246,000	2,791,246,500	500	
地方公共団体負担金収入	5,494,465,000	5,494,465,264	264	
負担金収入	419,615,000	524,424,534	104,809,534	
事業収入	10,576,606,000	9,233,722,457	1,342,883,543	(注2)
情報提供手数料	3,831,000,000	3,280,230,685	550,769,315	(注3)
符号生成住民票コード提供手数料	2,170,000,000	1,863,916,960	306,083,040	(注4)
発行手数料	1,000	4,186,800	4,185,800	
情報開示手数料	1,000	70	930	
補助金等収入	450,842,000	424,746,960	26,095,040	
長期前受金取崩収入	839,860,000	150,544,980	689,315,020	(注5)
地方公共団体負担金平準化等積立金取崩収入	50,000,000	0	50,000,000	
営業収益合計	49,418,968,000	33,911,952,885	15,507,015,115	
営業費用				
事業費	44,805,328,000	30,262,016,304	14,543,311,696	(注1、2)
一般管理費	708,930,000	611,132,693	97,797,307	
営業費用合計	45,514,258,000	30,873,148,997	14,641,109,003	
営業利益	3,904,710,000	3,038,803,888	865,906,112	
営業外収益				
受取利息	140,000	746,825	606,825	
有価証券利息	100,000	150,494	50,494	
借上住宅使用料	0	1,920,000	1,920,000	
動作確認ICカード作成料	0	1,410,000	1,410,000	
雑収入	1,620,000	340	1,619,660	
営業外収益合計	1,860,000	4,227,659	2,367,659	
営業外費用				
支払利息	64,078,000	61,522,890	2,555,110	
営業外費用合計	64,078,000	61,522,890	2,555,110	
経常利益	3,842,492,000	2,981,508,657	860,983,343	
特別利益				
受取賠償金等	0	13,900,000	13,900,000	
特別利益合計	0	13,900,000	13,900,000	
特別損失				
固定資産除却損	0	2,690,148	2,690,148	
地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額	1,240,000,000	614,855,191	625,144,809	(注3)
符号生成運用経費積立金繰入額	2,170,000,000	1,863,916,960	306,083,040	(注4)
特別損失合計	3,410,000,000	2,481,462,299	928,537,701	
税金等調整前当期純利益	432,492,000	513,946,358	81,454,358	
法人住民税	0	70,000	70,000	
当期純利益	432,492,000	513,876,358	81,384,358	

(注1) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減に伴う費用の減による地方公共団体への請求額の減
・公的個人認証サービス事業における電子証明書発行件数の減

(注2) 本人確認情報処理事業における国費によるシステム改修の一部次年度繰越に伴う減等

(注3) 本人確認情報処理事業における情報提供件数の減に伴う減

(注4) 本人確認情報処理事業における符号生成住民票コードの提供件数の減に伴う減

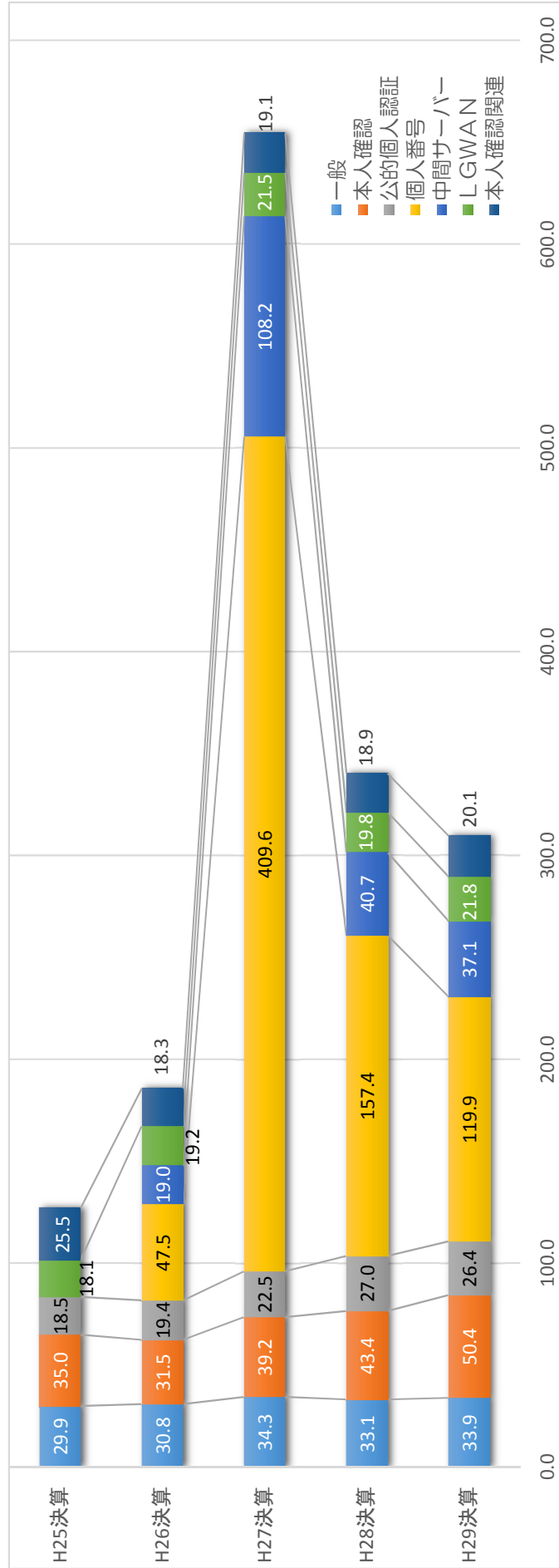
(注5) 本人確認情報処理事業における取崩の減に伴う増等

(白紙)

事業別決算額の推移 (損益計算書費用ベース)

(単位：億円)

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算
一般	29.9	30.8	34.3	33.1	33.9
本人確認	35.0	31.5	39.2	43.4	50.4
公的個人認証	18.5	19.4	22.5	27.0	26.4
個人番号		47.5	409.6	157.4	119.9
中間サーバー		19.0	108.2	40.7	37.1
L GWAN	18.1	19.2	21.5	19.8	21.8
本人確認関連	25.5	18.3	19.1	18.9	20.1
計	127.0	185.7	654.4	340.3	309.6



(白紙)

平成 29 年度決算の概要

1 貸借対照表

〔平成 30 年 3 月 31 日現在における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	48,491	33,844	△14,647	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減による請求額の減少に伴う「現金及び預金」の減(△6,448) ・個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減による年度末請求額の減少に伴う「未収金」の減(△6,273) ・本人確認情報処理事業における情報提供手数料の年度末請求額の減少に伴う「未収金」の減(△2,130) 等
流動資産	42,792	28,426	△14,366	
固定資産	5,699	5,419	△281	
負 債	43,340	28,837	△14,503	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「未払金」の減(△12,753) ・本人確認情報処理事業における国費によるマイナンバー関連システム改修の一部次年度繰越に伴う「未払金」の減(△1,317) 等
流動負債	33,580	19,541	△14,038	
固定負債	9,760	9,295	△465	
純資産	5,151	5,008	△143	

(注) 金額は、科目ごとに 10 万円単位を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。(以下同じ。)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・資産：現金及び預金、未収金、リース資産 等 ・負債：未払金、リース債務、未払返還負担金 等 ・純資産：地方公共団体出資金、積立金 等 |
|---|

2 損益計算書

〔平成29年4月1日から平成30年3月31日までの機構の事業実施に係る収入と費用を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	49,419	33,912	△15,507	・個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(△12,369) ・本人確認情報処理事業における国費によるマイナンバー関連システム改修の一部次年度繰越に伴う「事業収入」の減(△1,478) 等
営業費用	45,514	30,873	△14,641	・個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「事業費」の減(△11,827) ・本人確認情報処理事業における国費によるマイナンバー関連システム改修の一部次年度繰越等に伴う「事業費」の減(△1,882) 等
営業利益	3,905	3,039	△866	
営業外収益	2	4	2	
営業外費用	64	62	△3	
経常利益	3,842	2,982	△861	
特別利益	0	14	14	
特別損失	3,410	2,481	△929	・本人確認情報処理事業における情報提供件数の減少に伴う「地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額」の減(△625) ・本人確認情報処理事業における符号生成住民票コードの提供件数の減少に伴う「符号生成運用経費積立金繰入額」の減(△306) 等
当期純利益	432	514	81	

- ・営業収益：個人番号カード発行等事業のマイナンバーカード及び通知カードの作成並びに公的個人認証サービス事業における電子証明書発行に係る個人番号カード等関連交付金、中間サーバー共同化・集約化等事業の運営等業務に係る自治体中間サーバー関連交付金、本人確認情報処理事務、公的個人認証サービス及び総合行政ネットワークの運営等業務に係る地方公共団体負担金収入、機構の各事業実施に必要な事業収入など
- ・営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、通信回線費等の経費など
- ・営業外収益：預金の利息等の収入など
- ・営業外費用：機器リースに係る利息の経費

3 キャッシュ・フロー計算書

[平成29年4月1日から平成30年3月31日までの機構の現金及び預金の資金繰りの状況を示すもの]

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動	
事業負担金	297
交付金収入	18,833
負担金収入	6,742
事業収入	5,278
情報提供等手数料	3,964
その他収入	580
(収入計)	(35,695)
委託費	△21,589
その他の営業支出	△10,093
(支出計)	(△31,683)
小 計	4,012
利息及び配当金の受取額等	15
利息の支払額等	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964
II 投資活動	
定期預金の払戻等による収入	18,817
定期預金の預入等による支出	△16,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,398
III 財務活動	
リース債務の返済による支出	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	4,026
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,942
VII 資産負債承継による資金増加額*	0
VIII 現金及び現金同等物期末残高	13,968

■事業別決算の状況■

1 一般事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	5,431	6,021	590	・年度内収納の増加に伴う「現金及び預金」の増(699) ・年度内収納の増加に伴う「未収金」の減(△130)等
流動資産	4,919	5,489	570	
固定資産	512	531	20	
負 債	2,566	2,162	△404	・経費節減等に伴う「未払金」の減(△286)等
流動負債	2,034	1,681	△354	
固定負債	532	482	△50	
純資産	2,865	3,858	994	

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	3,918	4,010	91	・軽自動車検査情報の提供件数の増加等に伴う「事業収入」の増(114)等
営業費用	3,859	3,390	△469	・コンビニ交付の証明書交付センター運營業務委託の経費節減等に伴う「事業費」の減(△179) ・税制改正に伴う税関連システム改修規模の縮小等に伴う「事業費」の減(△125)等
営業利益	59	619	560	・経費節減等及び事業収入の増
営業外収益	1	1	0	
営業外費用	3	3	0	
経常利益	57	618	560	
特別損失	0	2	2	
当期純利益	57	616	558	

2 本人確認情報処理事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	10,814	8,999	△1,815	・ 情報提供手数料の年度末請求額の減少に伴う「未収金」の減(△2,130) ・ 年度内収納の増加に伴う「現金及び預金」の増(548) 等
流動資産	9,265	7,683	△1,581	
固定資産	1,549	1,316	△233	
負 債	10,468	8,968	△1,500	・ 国費によるマイナンバー関連システム改修(旧氏対応)の一部次年度繰越等に伴う「未払金」の減(△1,317) ・ 「未払返還負担金」の計上(536) 等
流動負債	3,977	3,154	△823	
固定負債	6,492	5,814	△678	
純資産	346	32	△314	

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	10,447	7,531	△2,916	・ 国費によるマイナンバー関連システム改修(旧氏対応)の一部次年度繰越に伴う「事業収入」の減(△1,478) ・ 情報提供件数の減少に伴う「情報提供手数料」の減(△544) 等
営業費用	6,883	5,022	△1,861	
営業利益	3,564	2,509	△1,056	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	14	13	△1	
経常利益	3,550	2,496	△1,056	
特別損失	3,410	2,479	△931	・ 情報提供件数の減少に伴う「地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額」の減(△625) ・ 符号生成住民票コードの提供件数の減少に伴う「符号生成運用経費積立金繰入額」の減(△306)
当期純利益	140	18	△123	

3 公的個人認証サービス事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	4,537	4,048	△489	・年度内支払の増加に伴う「現金及び預金」の減(△1,256) ・年度末請求額の増加に伴う「未収金」の増(767)等
流動資産	2,677	2,188	△489	
固定資産	1,860	1,860	0	
負 債	3,500	3,101	△399	・年度内支払の増加に伴う「未払金」の減(△417)等
流動負債	1,858	1,460	△398	
固定負債	1,642	1,641	△1	
純資産	1,037	947	△90	・電子証明書発行件数の減少に伴う「公的個人認証サービス事業財政調整積立金」の取崩(△42)等

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	2,869	2,585	△284	・電子証明書発行件数の減少に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(△281)等
営業費用	3,036	2,616	△420	・システム改修費用の節減に伴う「事業費」の減(△400)等
営業利益	△167	△31	136	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	24	24	0	
経常利益	△190	△53	137	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	△190	△53	137	※電子証明書発行件数の減少に伴う当期純利益の減
		※		

4 個人番号カード発行等事業

(1) 貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	21,569	8,575	△12,994	・ マイナンバーカードの発行枚数の減による請求額の減少に伴う「現金及び預金」の減(△6,448) ・ マイナンバーカードの発行枚数の減による年度末請求額の減少に伴う「未収金」の減(△6,273) 等
流動資産	20,208	7,487	△12,721	
固定資産	1,361	1,088	△273	
負 債	21,177	8,481	△12,696	・ マイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「未払金」の減(△12,753) 等
流動負債	20,599	7,869	△12,730	
固定負債	579	612	33	
純資産	392	94	△298	

(2) 損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	24,244	11,873	△12,371	・ マイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(△12,369) 等
営業費用	23,813	11,970	△11,844	・ マイナンバーカードの発行枚数の減による費用の減少に伴う「事業費」の減(△11,826) 等
営業利益	431	△97	△527	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	17	17	0	
経常利益	414	△114	△527	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	414	△114 ※	△527	※平成 28 年度収支差額の反映による平成 29 年度交付金減額調整による減

5 中間サーバー共同化・集約化等事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	3,401	3,520	119	・ 運営経費に係る未払金の増加に伴う「現金及び預金」の増(94) 等
流動資産	3,399	3,518	119	
固定資産	2	2	0	
負 債	3,400	3,507	107	・ 運営経費に係る「未払金」の増(110) 等
流動負債	3,391	3,499	108	
固定負債	9	8	△1	
純資産	1	12	12	

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	3,722	3,722	0	
営業費用	3,720	3,714	△6	
営業利益	2	8	6	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	2	8	6	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	2	8	6	

6 総合行政ネットワーク運営事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	2,009	1,678	△331	・年度内支払の増加に伴う「現金及び預金」の減(△307) 等
流動資産	1,805	1,490	△316	
固定資産	203	188	△15	
負 債	1,609	1,684	75	・長期前受金の取崩の減額に伴う「長期前受金」の増(151) ・年度内支払の増加に伴う「未払金」の減(△131) ・「未払返還負担金」の計上(79) 等
流動負債	1,121	1,060	△61	
固定負債	488	624	135	
純資産	400	△6	△406	

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	2,222	2,186	△36	・「長期前受金取崩収入」の取崩額の縮減(△151) ・ASPサービス提供事業者の増加に伴う「負担金収入」の増(115) 等
営業費用	2,208	2,175	△33	
営業利益	15	11	△4	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	6	2	△4	
経常利益	9	10	1	
特別利益	0	14	14	「受取賠償金等」の増(14)
特別損失	0	0	0	
当期純利益	9	23	15	

7 本人確認情報処理事業関連事業

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	730	1,004	274	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県サーバ集約機器の資産計上による「リース資産」の増(221) ・ 都道府県ネットワーク受託収入等に係る「未収金」の増(109) ・ 未収金の増に伴う「現金及び預金」の減(△56) 等
流動資産	519	572	53	
固定資産	211	432	221	
負 債	619	935	315	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県サーバ集約機器の負債計上による「リース債務」の増(222) ・ 運営経費に係る「未払金」の増(76) 等
流動負債	600	820	220	
固定負債	19	115	96	
純資産	111	69	△42	

(2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	1,997	2,024	27	・ マイナンバーカード交付の安定化に伴う回線増速による収入の増加(会計規程第16条第4項 弾力条項の適用)
営業費用	1,996	2,004	8	・ マイナンバーカード交付の安定化に伴う回線増速による費用の増加(会計規程第16条第4項 弾力条項の適用)
営業利益	1	20	18	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	3	3	
経常利益	1	16	15	
特別損失	0	1	1	
当期純利益	1	16	14	

平成30年度6月補正予算（案）

平成30年度6月補正予算（案）	3
参考資料1 平成30年度6月補正予算（案）の概要	11
参考資料2 平成30年度予算（6月補正後）	15

地方公共団体情報システム機構

(白紙)

平成 30 年度 6 月補正予算 (案)

平成30年度6月補正 予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,521,270
未収金	11,608,313
前払金	18,809
貯蔵品	27
流動資産合計	29,148,419
固定資産	
有形固定資産	
建物	120,566
備品	17,673
リース資産	3,423,456
有形固定資産合計	3,561,695
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	70,178
リース資産	266,284
無形固定資産合計	339,504
投資その他の資産	
保証金	445,683
長期前払費用	0
投資その他の資産合計	445,683
固定資産合計	4,346,882
資産合計	33,495,301
負債の部	
流動負債	
未払金	20,598,047
未払法人税	70
預り金	10,217
賞与引当金	104,528
役員賞与引当金	8,044
リース債務	1,931,053
流動負債合計	22,651,959
固定負債	
長期前受金	1,194,838
長期未払金	0
退職給付引当金	665,091
住基ネット再構築平準化積立金	1,403,534
符号生成運用経費積立金	1,730,000
リース債務	1,783,673
資産除去債務	424,299
固定負債合計	7,201,435
負債合計	29,853,394
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	2,986,178
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	0
システム開発積立金	521,729
利益剰余金合計	3,507,907
純資産合計	3,641,907
負債純資産合計	33,495,301

平成30年度6月補正 予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,600
個人番号カード等関連交付金	15,058,512
自治体中間サーバー関連交付金	3,922,201
地方公共団体負担金収入	5,199,036
負担金収入	435,053
事業収入	8,296,179
情報提供手数料	2,725,000
符号生成住民票コード提供手数料	20,000
発行手数料	1,000
情報開示手数料	1
補助金等収入	411,637
長期前受金取崩収入	1,283,302
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000
営業収益合計	38,088,521
営業費用	
事業費	37,285,621
一般管理費	689,172
営業費用合計	37,974,793
営業利益	113,728
営業外収益	
受取利息	200
有価証券利息	0
雑収入	1,920
営業外収益合計	2,120
営業外費用	
支払利息	64,909
営業外費用合計	64,909
経常利益	50,939
特別損失	
特別損失合計	0
当期純利益	50,939

平成30年度6月補正 資金計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	金額
営業収益	36,365,219
利息収入	200
雑収入	1,920
前期末未収金	19,752,699
当期末未収金	11,608,313
その他	450,000
資金収入合計	44,961,725
事業費	34,840,145
一般管理費	678,921
固定資産取得費	134,948
保証金支出	1,770
リース債務返済支出	2,399,468
前期末未払金	31,441,610
当期末未払金	20,598,117
資金支出合計	48,898,745
資金収支差額	3,937,020
前期末現金及び預金	21,458,290
当期末現金及び預金	17,521,270

科 目	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業 関連事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	4,272,650	4,736,431	1,058,188	1,604,915	3,864,538	1,808,352	176,196	17,521,270
未収金	582,022	861,000	665,500	9,458,552	0	38,480	2,759	11,608,313
前払金	0	0	0	0	0	0	18,809	18,809
貯蔵品	27	0	0	0	0	0	0	27
流動資産合計	4,854,699	5,597,431	1,723,688	11,063,467	3,864,538	1,846,832	197,764	29,148,419
固定資産								
有形固定資産								
建物	16,554	57,244	2,079	23,768	1,405	19,516	0	120,566
備品	2,308	2,616	66	10,284	102	2,297	0	17,673
リース資産	645,154	904,108	1,110,827	608,317	0	41,991	113,059	3,423,456
有形固定資産合計	664,016	963,968	1,112,972	642,369	1,507	63,804	113,059	3,561,695
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	70,178	0	0	0	0	0	0	70,178
リース資産	1,741	264,543	0	0	0	0	0	266,284
無形固定資産合計	74,624	264,789	0	0	0	91	0	339,504
投資その他の資産								
保証金	133,638	240,483	357	11,461	0	59,744	0	445,683
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産合計	133,638	240,483	357	11,461	0	59,744	0	445,683
固定資産合計	872,278	1,469,240	1,113,329	653,830	1,507	123,639	113,059	4,346,882
資産合計	5,726,977	7,066,671	2,837,017	11,717,297	3,866,045	1,970,471	310,823	33,495,301
負債の部								
流動負債								
未払金	1,774,826	1,811,236	693,941	11,064,682	3,845,177	1,317,964	90,221	20,598,047
未払法人税等	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	10,217	0	0	0	0	0	0	10,217
賞与引当金	42,227	26,778	7,104	9,420	5,784	13,215	0	104,528
役員賞与引当金	2,574	2,172	563	1,448	563	724	0	8,044
リース債務	148,477	510,844	751,930	398,328	0	15,187	106,287	1,931,053
流動負債合計	1,978,391	2,351,030	1,453,538	11,473,878	3,851,524	1,347,090	196,508	22,651,959
固定負債								
長期前受金	0	444,838	750,000	0	0	0	0	1,194,838
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	375,915	168,279	14,109	0	13,614	93,174	0	665,091
住基ネット再構築平準化 積立金	0	1,403,534	0	0	0	0	0	1,403,534
符号生成運用経費積立金	0	1,730,000	0	0	0	0	0	1,730,000
リース債務	501,780	666,703	378,865	201,532	0	26,848	7,945	1,783,673
資産除去債務	0	300,833	0	12,368	0	111,098	0	424,299
固定負債合計	877,695	4,714,187	1,142,974	213,900	13,614	231,120	7,945	7,201,435
負債合計	2,856,086	7,065,217	2,596,512	11,687,778	3,865,138	1,578,210	204,453	29,853,394
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	2,215,162	1,454	240,505	29,519	907	392,261	106,370	2,986,178
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
システム開発積立金	521,729	0	0	0	0	0	0	521,729
利益剰余金合計	2,736,891	1,454	240,505	29,519	907	392,261	106,370	3,507,907
純資産合計	2,870,891	1,454	240,505	29,519	907	392,261	106,370	3,641,907
負債純資産合計	5,726,977	7,066,671	2,837,017	11,717,297	3,866,045	1,970,471	310,823	33,495,301

(事業別財務情報(平成30年度6月補正 予定損益計算書関係))
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 事 報 人 報 処 認 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 カ ー ド 発 行 等 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 等 事 業	総 合 行 政 本 体 運 営 事 業	本 人 認 証 情 報 運 送 事 業	合 計
営業収益								
事業負担金収入	296,600	0	0	0	0	0	0	296,600
個人番号カード等 関連交付金	0	0	600,000	14,458,512	0	0	0	15,058,512
自治体中間サーバ 関連交付金	0	0	0	0	3,922,201	0	0	3,922,201
地方公共団体 負担金収入	0	1,114,759	2,356,278	0	0	1,727,999	0	5,199,036
負担金収入	92,294	0	0	0	0	340,000	2,759	435,053
事業収入	3,677,141	2,353,180	0	0	0	248,268	2,017,590	8,296,179
情報提供手数料	0	2,656,000	69,000	0	0	0	0	2,725,000
符号生成住民票コード 提供手数料	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
発行手数料	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
情報開示手数料	0	1	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	411,637	0	0	0	0	0	0	411,637
長期前受金取崩収入	0	1,035,162	0	0	0	248,140	0	1,283,302
符号生成運用経費積立金 取崩収入	0	440,000	0	0	0	0	0	440,000
営業収益合計	4,477,672	7,619,102	3,026,278	14,458,512	3,922,201	2,564,407	2,020,349	38,088,521
営業費用								
事業費	4,185,396	7,336,832	2,955,984	14,353,001	3,889,694	2,550,384	2,014,330	37,285,621
一般管理費	343,778	135,046	52,556	99,603	31,687	26,502	0	689,172
営業費用合計	4,529,174	7,471,878	3,008,540	14,452,604	3,921,381	2,576,886	2,014,330	37,974,793
営業利益	51,502	147,224	17,738	5,908	820	12,479	6,019	113,728
営業外収益								
受取利息	200	0	0	0	0	0	0	200
有価証券利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	720	240	480	480	0	0	0	1,920
営業外収益合計	920	240	480	480	0	0	0	2,120
営業外費用								
支払利息	5,421	28,122	15,801	12,877	1	513	2,174	64,909
営業外費用合計	5,421	28,122	15,801	12,877	1	513	2,174	64,909
経常利益	56,003	119,342	2,417	6,489	819	12,992	3,845	50,939
特別損失								
特別損失合計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	56,003	119,342	2,417	6,489	819	12,992	3,845	50,939

区分	一般事業	本人確認 情報処 理事業	公的個人 認証サ ービス事業	個人番号 カード・ 発行等事業	中間サー バー共 同化・集 約化等 事業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業 関連事業	合計
営業収益	4,477,672	6,143,940	3,026,278	14,458,512	3,922,201	2,316,267	2,020,349	36,365,219
利息収入	200	0	0	0	0	0	0	200
雑収入	720	240	480	480	0	0	0	1,920
前期末未収金	734,082	5,293,850	420,000	13,145,437	0	42,767	116,563	19,752,699
当期末未収金	582,022	861,000	665,500	9,458,552	0	38,480	2,759	11,608,313
その他	0	200,000	250,000	0	0	0	0	450,000
資金収入合計	4,630,652	10,777,030	3,031,258	18,145,877	3,922,201	2,320,554	2,134,153	44,961,725
事業費	3,967,227	6,681,355	2,212,465	13,936,114	3,884,350	2,473,706	1,684,928	34,840,145
一般管理費	336,283	132,038	52,676	99,603	31,371	26,950	0	678,921
固定資産取得費	1,200	127,930	1,000	1,000	1,080	500	2,238	134,948
保証金支出	600	870	0	0	0	300	0	1,770
リース債務返済支出	152,395	660,982	767,931	422,275	353	55,871	339,661	2,399,468
前期末未払金	1,860,421	3,453,060	1,100,412	20,208,970	3,384,582	1,035,550	398,615	31,441,610
当期末未払金	1,774,896	1,811,236	693,941	11,064,682	3,845,177	1,317,964	90,221	20,598,117
資金支出合計	4,543,230	9,244,999	3,440,543	23,603,280	3,456,559	2,274,913	2,335,221	48,898,745
資金収支差額	87,422	1,532,031	409,285	5,457,403	465,642	45,641	201,068	3,937,020
前期末現金及び預金	4,185,228	3,204,400	1,467,473	7,062,318	3,398,896	1,762,711	377,264	21,458,290
当期末現金及び預金	4,272,650	4,736,431	1,058,188	1,604,915	3,864,538	1,808,352	176,196	17,521,270

様式第7号

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム運用委託	179,280	平成30年度	平成30年度から 平成33年度

平成30年度6月補正予算(案)の概要

1 補正の事由

(1) 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム事業について

総務省が現在実施している自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム事業は、地方公共団体の LGWAN 接続系セグメント等の配下にあるサーバやパソコンの OS やウイルス対策ソフトの更新プログラムを適用するための手段の一つとして、平成29年12月から実証事業として開始し、本年9月末まで実施されることとなっている。

総務省では、実証実験終了後において、機構が引き続き当該事業を実施することが望ましいと考え、機構に対して当該事業の実施要請を行ったところ。

機構では、総務省からの要請に基づき、当該事業を平成30年10月から引き継ぐこととし、関連するサービス利用料収入及び運用経費について増額補正するとともに、運用経費(平成31年度～平成33年度分)について債務負担行為の設定を行うものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

〔平成30年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位：百万円)

科目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	38,055	34	38,089
営業費用	37,941	34	37,975
営業外収益	2	0	2
営業外費用	65	0	65
当期純利益	51	0	51

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、

合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

【補正の内容】

一般事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	4,444	34	4,478
事業負担金収入	297	0	297
負担金収入	92	0	92
事業収入	3,644	34	3,677
補助金等収入	412	0	412
営業外収益	1	0	1
営業費用	4,496	34	4,529
事業費	4,152	34	4,185
一般管理費	344	0	344
営業外費用	5	0	5
当期純利益	56	0	56

事業収入.....34百万円の増

サービス利用料収入の増

事業費34百万円の増

運用委託費等の増

(2) 補正予定貸借対照表

〔平成30年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	33,470	25	33,495
負 債	29,828	25	29,853
純 資 産	3,642	0	3,642

【補正の内容】

一般事業補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	5,702	25	5,727
流動資産	4,830	25	4,855
現金及び預金	4,248	25	4,273
未収金	582	0	582

固定資産	872	0	872
負債	2,831	25	2,856
流動負債	1,953	25	1,978
未払金	1,750	25	1,775
その他の流動負債	204	0	204
固定負債	878	0	878
純資産	2,871	0	2,871

現金及び預金..... 2 5 百万円の増

未払金相当額による現金及び預金の増

流動負債..... 2 5 百万円の増

運用委託に係る費用が未払いとなることによる未払金の増

(3) 補正資金計画

〔平成30年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	44,928	34	44,962
営業収益	36,332	34	36,365
前期末未収金	19,753	0	19,753
当期末未収金	11,608	0	11,608
その他	450	0	450
資金支出合計	48,890	9	48,899
事業費	34,807	34	34,840
前期末未払金	31,442	0	31,442
当期末未払金	20,573	25	20,598
その他	3,215	0	3,215
資金収支差額	3,962	25	3,937
(前期末現金及び預金)	21,458	0	21,458
(当期末現金及び預金)	17,496	25	17,521

【補正の内容】

ア 資金収入の部

営業収益..... 3 4 百万円の増

サービス利用料収入の増

イ 資金支出の部

事業費..... 3 4 百万円の増
 運用委託費等の増
 当期末未払金..... 2 5 百万円の増
 運用委託に係る費用が未払いとなることによる未払金の増

(4) 補正債務負担行為関係

〔平成 3 1 年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

(単位 : 百万円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム運用委託	180	平成 30 年度	平成 30 年度から 平成 33 年度

【補正の内容】

債務負担行為 1 8 0 百万円の増 (新規)
 運用委託に要する経費

**平成 3 0 年度予算
(6 月補正後)**

地方公共団体情報システム機構

様式第 1 号	予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1	ページ
様式第 2 号	予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2	ページ
様式第 3 号	資金計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	3	ページ
様式第 4 号	事業別財務情報	予定貸借対照表関係	・・・・	4 ページ
様式第 5 号	事業別財務情報	予定損益計算書関係	・・・・	5 ページ
様式第 6 号	事業別財務情報	資金計画関係	・・・・	6 ページ
様式第 7 号	(予定貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	7	ページ
様式第 7 号	(債務負担行為関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	7	ページ

注)様式第 7 号 (予定貸借対照表関係) は、補正予算の対象外ですが、
参考のため添付しています。

平成30年度6月補正 予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,496,370	24,900	17,521,270
未収金	11,608,313	0	11,608,313
前払金	18,809	0	18,809
貯蔵品	27	0	27
流動資産合計	29,123,519	24,900	29,148,419
固定資産			
有形固定資産			
建物	120,566	0	120,566
備品	17,673	0	17,673
リース資産	3,423,456	0	3,423,456
有形固定資産合計	3,561,695	0	3,561,695
無形固定資産			
電話加入権	3,042	0	3,042
ソフトウェア	70,178	0	70,178
リース資産	266,284	0	266,284
無形固定資産合計	339,504	0	339,504
投資その他の資産			
保証金	445,683	0	445,683
長期前払費用	0	0	0
投資その他の資産合計	445,683	0	445,683
固定資産合計	4,346,882	0	4,346,882
資産合計	33,470,401	24,900	33,495,301
負債の部			
流動負債			
未払金	20,573,147	24,900	20,598,047
未払法人都民税	70	0	70
預り金	10,217	0	10,217
賞与引当金	104,528	0	104,528
役員賞与引当金	8,044	0	8,044
リース債務	1,931,053	0	1,931,053
流動負債合計	22,627,059	24,900	22,651,959
固定負債			
長期前受金	1,194,838	0	1,194,838
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	665,091	0	665,091
住基ネット再構築平準化積立金	1,403,534	0	1,403,534
符号生成運用経費積立金	1,730,000	0	1,730,000
リース債務	1,783,673	0	1,783,673
資産除去債務	424,299	0	424,299
固定負債合計	7,201,435	0	7,201,435
負債合計	29,828,494	24,900	29,853,394
純資産の部			
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000
利益剰余金			
積立金	2,986,178	0	2,986,178
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	0	0	0
システム開発積立金	521,729	0	521,729
利益剰余金合計	3,507,907	0	3,507,907
純資産合計	3,641,907	0	3,641,907
負債純資産合計	33,470,401	24,900	33,495,301

平成30年度6月補正 予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益			
事業負担金収入	296,600	0	296,600
個人番号カード等関連交付金	15,058,512	0	15,058,512
自治体中間サーバー関連交付金	3,922,201	0	3,922,201
地方公共団体負担金収入	5,199,036	0	5,199,036
負担金収入	435,053	0	435,053
事業収入	8,262,679	33,500	8,296,179
情報提供手数料	2,725,000	0	2,725,000
符号生成住民票コード提供手数料	20,000	0	20,000
発行手数料	1,000	0	1,000
情報開示手数料	1	0	1
補助金等収入	411,637	0	411,637
長期前受金取崩収入	1,283,302	0	1,283,302
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000	0	440,000
営業収益合計	38,055,021	33,500	38,088,521
営業費用			
事業費	37,252,121	33,500	37,285,621
一般管理費	689,172	0	689,172
営業費用合計	37,941,293	33,500	37,974,793
営業利益	113,728	0	113,728
営業外収益			
受取利息	200	0	200
有価証券利息	0	0	0
雑収入	1,920	0	1,920
営業外収益合計	2,120	0	2,120
営業外費用			
支払利息	64,909	0	64,909
営業外費用合計	64,909	0	64,909
経常利益	50,939	0	50,939
特別損失			
特別損失合計	0	0	0
当期純利益	50,939	0	50,939

様式第3号

平成30年度6月補正 資金計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益	36,331,719	33,500	36,365,219
利息収入	200	0	200
雑収入	1,920	0	1,920
前期末未収金	19,752,699	0	19,752,699
当期末未収金	11,608,313	0	11,608,313
その他	450,000	0	450,000
資金収入合計	44,928,225	33,500	44,961,725
事業費	34,806,645	33,500	34,840,145
一般管理費	678,921	0	678,921
固定資産取得費	134,948	0	134,948
保証金支出	1,770	0	1,770
リース債務返済支出	2,399,468	0	2,399,468
前期末未払金	31,441,610	0	31,441,610
当期末未払金	20,573,217	24,900	20,598,117
資金支出合計	48,890,145	8,600	48,898,745
資金収支差額	3,961,920	24,900	3,937,020
前期末現金及び預金	21,458,290	0	21,458,290
当期末現金及び預金	17,496,370	24,900	17,521,270

様式第4号

(事業別財務情報(平成30年度6月補正 予定貸借対照表関係))
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般事業		
	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,247,750	24,900	4,272,650
未収金	582,022	0	582,022
前払金	0	0	0
貯蔵品	27	0	27
流動資産合計	4,829,799	24,900	4,854,699
固定資産			
有形固定資産			
建物	16,554	0	16,554
備品	2,308	0	2,308
リース資産	645,154	0	645,154
有形固定資産合計	664,016	0	664,016
無形固定資産			
電話加入権	2,705	0	2,705
ソフトウェア	70,178	0	70,178
リース資産	1,741	0	1,741
無形固定資産合計	74,624	0	74,624
投資その他の資産			
保証金	133,638	0	133,638
長期前払費用	0	0	0
投資その他の資産合計	133,638	0	133,638
固定資産合計	872,278	0	872,278
資産合計	5,702,077	24,900	5,726,977
負債の部			
流動負債			
未払金	1,749,926	24,900	1,774,826
未払法人住民税	70	0	70
預り金	10,217	0	10,217
賞与引当金	42,227	0	42,227
役員賞与引当金	2,574	0	2,574
リース債務	148,477	0	148,477
流動負債合計	1,953,491	24,900	1,978,391
固定負債			
長期前受金	0	0	0
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	375,915	0	375,915
住基ネット再構築平準化積立金	0	0	0
符号生成運用経費積立金	0	0	0
リース債務	501,780	0	501,780
資産除去債務	0	0	0
固定負債合計	877,695	0	877,695
負債合計	2,831,186	24,900	2,856,086
純資産の部			
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000
利益剰余金			
積立金	2,215,162	0	2,215,162
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	0
システム開発積立金	521,729	0	521,729
利益剰余金合計	2,736,891	0	2,736,891
純資産合計	2,870,891	0	2,870,891
負債純資産合計	5,702,077	24,900	5,726,977

様式第5号

(事業別財務情報(平成30年度6月補正 予定損益計算書関係))
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業		
	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益			
事業負担金収入	296,600	0	296,600
個人番号カード等 関連交付金	0	0	0
自治体中間サーバー 関連交付金	0	0	0
地方公共団体 負担金収入	0	0	0
負担金収入	92,294	0	92,294
事業収入	3,643,641	33,500	3,677,141
情報提供手数料	0	0	0
符号生成住民票コード 提供手数料	0	0	0
発行手数料	0	0	0
情報開示手数料	0	0	0
補助金等収入	411,637	0	411,637
長期前受金取崩収入	0	0	0
符号生成運用経費積立金 取崩収入	0	0	0
営業収益合計	4,444,172	33,500	4,477,672
営業費用			
事業費	4,151,896	33,500	4,185,396
一般管理費	343,778	0	343,778
営業費用合計	4,495,674	33,500	4,529,174
営業利益	51,502	0	51,502
営業外収益			
受取利息	200	0	200
有価証券利息	0	0	0
雑収入	720	0	720
営業外収益合計	920	0	920
営業外費用			
支払利息	5,421	0	5,421
営業外費用合計	5,421	0	5,421
経常利益	56,003	0	56,003
特別損失			
特別損失合計	0	0	0
当期純利益	56,003	0	56,003

様式第6号

(事業別財務情報(平成30年度6月補正 資金計画関係))

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	一般事業		
	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益	4,444,172	33,500	4,477,672
利息収入	200	0	200
雑収入	720	0	720
前期末未収金	734,082	0	734,082
当期末未収金	582,022	0	582,022
その他	0	0	0
資金収入合計	4,597,152	33,500	4,630,652
事業費	3,933,727	33,500	3,967,227
一般管理費	336,283	0	336,283
固定資産取得費	1,200	0	1,200
保証金支出	600	0	600
リース債務返済支出	152,395	0	152,395
前期末未払金	1,860,421	0	1,860,421
当期末未払金	1,749,996	24,900	1,774,896
資金支出合計	4,534,630	8,600	4,543,230
資金収支差額	62,522	24,900	87,422
前期末現金及び預金	4,185,228	0	4,185,228
当期末現金及び預金	4,247,750	24,900	4,272,650

(予定貸借対照表関係)

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

(単位：千円)

内 容	予定前受金	累積前受金
住基ネットシステムの機器更改	200,000	444,838
次期 J P K I システムの更改	250,000	750,000
合 計	450,000	1,194,838

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担となる年度
W e b 会議用インターネット回線	120	平成30年度	平成30年度から平成31年度
「地方自治情報化推進フェア2019」に係る企画・設営・運営業務委託等	81,000	平成30年度	平成31年度
事務系 L A N サービス	780,000	平成30年度	平成31年度から平成35年度
自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム運用委託	179,280	平成30年度	平成30年度から平成33年度
プライバシーマーク付与登録	206	平成30年度	平成30年度から平成31年度
事務局カラー複合機リース	7,780	平成30年度	平成30年度から平成35年度
子育てワンストップサービスにおける証明書交付センター用機器等リース	10,964	平成30年度	平成30年度から平成32年度
証明書交付センターにおける B O S 冗長化用機器リース	3,599	平成30年度	平成30年度から平成32年度
個人番号カード対応証明書交付センター用データセンター賃貸借	44,432	平成30年度	平成30年度から平成32年度
証明書交付センター保証型監査	40,000	平成30年度	平成30年度から平成32年度
個人番号カード対応ハードウェア及びソフトウェアリース	18,917	平成30年度	平成30年度から平成32年度
研究開発事業における第四次 L G W A N アクセス回線及び接続ルーターリース	29,134	平成30年度	平成30年度から平成35年度
地方開催用プロジェクターリース	384	平成30年度	平成30年度から平成33年度
専門 e ラーニング事業運用委託	15,552	平成30年度	平成30年度から平成32年度
情報処理事業における第四次 L G W A N アクセス回線及び接続ルーターリース	25,000	平成30年度	平成30年度から平成35年度
情報処理事業におけるシステム監査委託	17,600	平成30年度	平成30年度から平成32年度
地方税務システム等元号改正対応	7,250	平成30年度	平成30年度から平成31年度
情報処理部基幹システム機器及びソフトウェアリース	1,064,859	平成30年度	平成30年度から平成37年度
新データセンター間等イーサネット網回線	10,373	平成30年度	平成30年度から平成31年度
データセンター賃貸借	27,207	平成30年度	平成30年度から平成31年度
事務機器等リース	2,110	平成30年度	平成30年度から平成35年度
第三回機器更改関連機器リース	844,009	平成30年度	平成30年度から平成35年度
市町村一括調達 P P ライセンス	338,232	平成30年度	平成30年度から平成34年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
セキュリティ更新プログラム等適用後の住基アプリ動作確認用機器リース	15,000	平成30年度	平成30年度から 平成35年度
本人確認情報処理事業におけるシステム監査委託	40,000	平成30年度	平成30年度から 平成32年度
ホームページ機能強化対応	31,100	平成30年度	平成30年度から 平成35年度
全国サーバ(新・提供ログ蓄積サーバ)リース及び保守	31,948	平成30年度	平成30年度から 平成35年度
住民基本台帳ネットワークシステムにおけるネットワーク更改に係る構築・移行及び運用保守業務	13,568,072	平成30年度	平成30年度から 平成36年度
住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県及び全国ネットワーク機器等に係るリース・保守及び委託業務	758,407	平成30年度	平成30年度から 平成31年度
公的個人認証サービスA P保守等業務	1,200,000	平成30年度	平成31年度から 平成33年度
公的個人認証サービス電子証明書秘密鍵更新業務	66,000	平成30年度	平成30年度から 平成31年度
公的個人認証サービス事業における第四次L G W A Nアクセス回線及び接続ルータリース	6,750	平成30年度	平成30年度から 平成35年度
通知カード及び個人番号カード等に係るコールセンター業務	5,661,203	平成30年度	平成30年度から 平成35年度
個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等	5,396,417	平成30年度	平成30年度から 平成31年度
個人番号カード管理システム及び個人番号カード発行委託システム運用管理支援等業務	459,000	平成30年度	平成30年度から 平成33年度
旧氏対応に伴うディスク増設対応	24,000	平成30年度	平成30年度から 平成32年度

報告 1	各システム更改等のスケジュールについて	3
報告 2	自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム の構築について	5
報告 3	住民生活のグローバル化や家族形態の変化に対応 する住民基本台帳制度等のあり方に関する研究会 について	9
報告 4	マイナンバーカードの申請・発行・交付状況 等	13

(白紙)

各システム更改等のスケジュール

部門等	システム等	H29	H30	H31	H32	H33
住基全国センター	住基ネット	旧氏対応等				
		○全国サーバ次期機器更改 検討		調達	構築・試験	
		○ネットワーク更改 検討	調達	構築・試験・移行		
		○都道府県集約サーバ次期機器更改 検討		調達	構築・試験	
個人番号センター	カード発行・管理システム	旧氏対応等				
		○次期システム更改 検討		調達・構築・試験		
		旧氏対応等				
個人番号センター	公的個人認証サービス	旧氏対応等				
		○次期システム更改 検討		調達	構築・試験	
LGWAN全国センター	LGWAN	○第4次LGWAN 調達				
			○次期システム更改 検討	調達	構築・試験	移行

※ 次期システム更改時期を平成33年1月から平成34年1月に延期

※ 上記スケジュールは検討状況等に応じて前後する可能性がある。

(白紙)

自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システムの構築について

- 自治体中間サーバー・プラットフォームの現行システムについては、当初、平成 30 年度までの稼働を予定していたところですが、機器の保守期限等を踏まえ、2年間程度延長することとし、次期システムの平成 33 年度の運用開始を目指し、本年 6 月から地方公共団体の参画する検討委員会を開催しています。
(別紙参照)
- 平成 31 年度から平成 33 年度にかけては、システム更改に係る経費の増が見込まれることから、財政措置について、総務省と協議しながら進めていくこととしています。

(白紙)

「自治体中間サーバ・プラットフォーム」の次期システムの構築について

1 概要

平成29年度第2回地方公共団体連絡調整会議（平成29年11月9日開催）資料5「自治体中間サーバ・プラットフォームの運営に係る平成30年度の交付金について」の別紙2項番2「次期システムの構築費用について」のとおり、現行の自治体中間サーバ・プラットフォームの現行システムについては、当初、平成30年度までの稼動を予定していたところですが、機器の保守期限等を踏まえ、2年間程度延長することとしています。

2 スケジュール（予定）

自治体中間サーバ・プラットフォームの次期システムの構築に係る全体スケジュールは、以下の図のとおりです。



図 自治体中間サーバ・プラットフォームの構築に係る全体スケジュール

3 検討委員会の設置について

(1) 目的

自治体中間サーバ・プラットフォームの次期システムについては、平成33年度に運用開始を目指し、平成30年度に地方公共団体の意見を反映する仕組みとして、「自治体中間サーバ・プラットフォームの次期システムの構築に係る検討委員会」（以下「次期システム検討委員会」という。）を設置します。

(2) 構成

次期システム検討委員会は、都道府県、指定都市、特別区、一般市、町村から2団体ずつとし、表1「次期システム検討委員会の構成」のとおりです。

表1 次期システム検討委員会の構成

	団体名	備考
都道府県	富山県	全国都道府県情報管理主管課長会 会長
	京都府	全国都道府県情報管理主管課長会 副会長
指定都市	愛知県名古屋市	指定都市情報管理事務主管者会議 会長
	神奈川県横浜市	
特別区	東京都足立区	特別区電子計算主管課長会 会長
	東京都大田区	特別区電子計算主管課長会 副会長
一般市	東京都立川市	全国市長会行政委員会 会長
	愛知県豊田市	全国市長会行政委員会 副会長
町村	茨城県五霞町	全国町村会推薦団体
	東京都奥多摩町	

オブザーバー：総務省大臣官房企画課個人番号企画室他

(3) 開催

平成30年内に3回程度を予定。

(白紙)

住民生活のグローバル化や家族形態の変化に対応する住民基本台帳制度等のあり方に関する研究会について

住民の把握・記録を行うための住民基本台帳制度等について、以下の諸課題への対応方策を検討するため、昨年11月研究会を設置

- ① マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用
- ② 所有者不明土地問題等に対応する住民票等の除票の保存期間の延長

研究会メンバー等

石井 夏生利 (筑波大学図書館情報メディア系准教授)
 板垣 淑子 (NHK名古屋放送局報道部チーフプロデューサー)
 太田 匡彦 (東京大学法学部政治学研究所教授) ※座長
 小幡 純子 (上智大学大学院法学研究科教授)
 小尾 高史 (東京工業大学科学技術創成研究院准教授)
 高野 芳崇 (八王子市市民部市民生活課長)
 手塚 悟 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授)
 濱口 英之 (大阪市市民局総務部住民情報担当課長)
 (オブザーバー)
 樋口 浩司 (J-LIS住基全国センター長)

開催実績

第1回	平成29年11月10日(金)	研究会の趣旨・目的	他
第2回	平成29年12月26日(火)	住民票及び戸籍の附票等について、公的個人認証制度について	他
第3回	平成30年1月22日(月)	電子証明書の海外利用について、住民票の除票及び戸籍の附票の除票について	他
第4回	平成30年2月22日(木)	電子証明書の海外利用等について	他
第5回	平成30年3月7日(水)	中間報告のとりまとめに向けた意見交換	
第6回	平成30年5月1日(火)	中間報告のとりまとめに向けた意見交換	

＜「グローバル化社会」「インターネット社会」への対応＞

- 海外に永住・長期滞在する日本国民の増加。(H28年約134万人)
- インターネットの人口普及率は83.5%、インターネットを活用した取引も近年急増。
- 在外投票におけるインターネット投票を求める声もある。
- 「世界最先端IT国家創造宣言」等の閣議決定では、海外におけるマイナンバーの利用や、海外転出後のマイナンバーカード・電子証明書の継続利用が求められている。

国内のマイナンバー・公的個人認証(電子証明書)制度は住民票を基礎とした制度。住民票は海外転出時に消除されることから、海外転出者に係る新たな個人認証の基盤を検討することが求められている。

- **海外転出後も消除されない戸籍の附票の活用(A案)、あるいは海外転出後の異動情報を住民票の除票に付記することを可能とすること(B案)により、新たな個人認証の基盤とすることができるとはでないか。**(→詳細次ページ)
- **これにより、マイナンバー、マイナンバーカード、電子証明書^(*)の海外継続利用が可能となるのではないか。**

(*) 署名用電子証明書及び利用者証明書用電子証明書

＜その他＞

- パソコンの世帯保有率減少・スマートフォンの保有率上昇を踏まえ、スマートフォンに搭載する電子証明書が必要ではないか。
- マイナンバーカードの電子証明書を健康保険証として利用するため、PIN(暗証番号)入力不要の認証方式について検討が求められている。
⇒ 実現に当たっては、これらの電子証明書を、公的個人認証法令上明確に位置付けることを検討すべきではないか。

＜「ライフスタイルや家族形態の変化」への対応＞

- **所有者不明土地問題**では、政府、与党、民間の検討会議において、住民票等の除票の保存期間の延長を求める意見・指摘がある。
- **個人の一生**において一人で暮らすことが多くなることが想定される。
- **ライフスタイルの変化**に伴い、自分が誰なのかを証明するよう求められるケースが多くなる。
- **家族形態の変化**に伴い、誰からも個人の一生を公証・確認されることができなくなっておそれがある。

現在の住民基本台帳制度について、個人の一生を確実に公証し、確認できる基礎台帳(公証・確認基盤)としての位置付けに改めることが求められている。

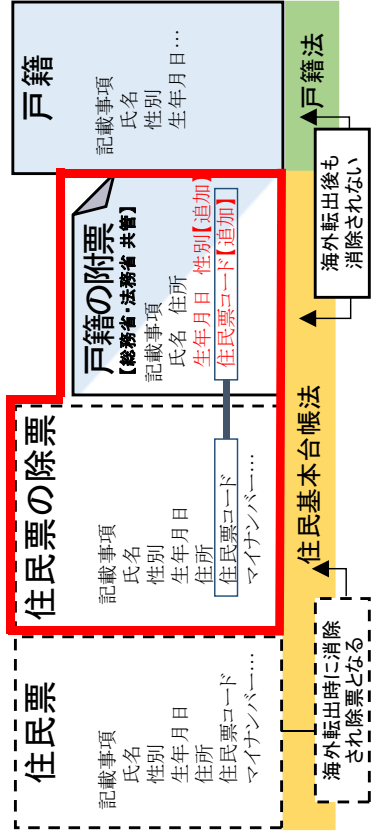
- **「除票簿」という概念を設け、住民票等の除票の保存期間を延長することが必要ではないか。その場合、保存期間は150年とすることが適当ではないか。**
- **保存期間の長期化に伴う個人情報保護の観点から、不正取得等の防止のため、罰則の見直し等も検討することが必要ではないか。**

今後、総務省において関係省庁や地方公共団体、民間等から幅広く意見を聴取し、本研究会としてさらに検討を深める必要がある事項について審議を進め、最終的な報告書のとりまとめを行うこととしてはどうか。

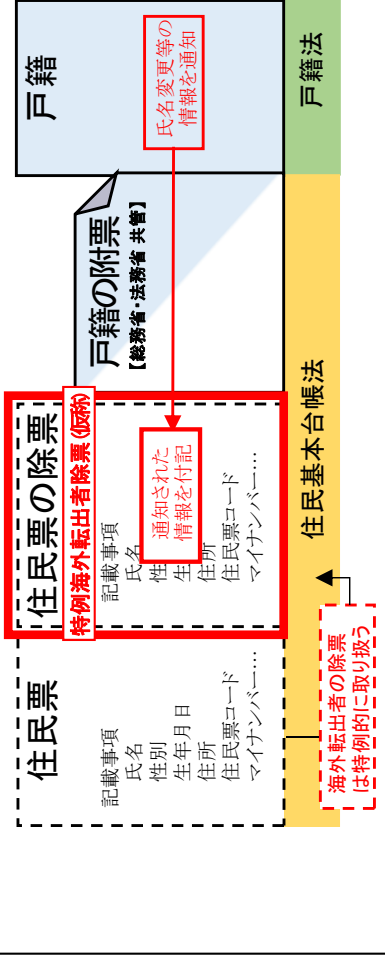
新たな個人認証基盤についての考え方

1. 基本的な考え方

A案：戸籍の附票を認証基盤とする



B案：特例海外転出者除票(仮称)を認証基盤とする



2. 両案について

認証基盤	必要となる対応	特徴	課題
A案 戸籍の附票	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍の附票の記載事項の追加(性別・生年月日、住民票コード) 附票情報を電子的に送信するサーバに加え、附票情報を全国的に管理するシステムの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 最新の氏名・性別・生年月日を公証することが可能。 本人確認情報のバックアップとしても活用が可能。 現在一部郵送が残る戸籍と住民票間の情報のやりとりを、全て電子的に行うことが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民票の氏名等の情報を戸籍の氏名等の情報と一致させるものとして使用されている戸籍の附票に性別・生年月日を追記し、新たな認証基盤として活用することをどう考えるか。 附票については、法務省との十分な協議が必要となるのではないか。 海外転出者の認証基盤の制度を設けることを端緒として、全国民について附票の記載事項に性別・生年月日を新たに記載することをどう考えるか。 B案と比較し、費用対効果をどう考えるか。
B案 特例海外転出者除票(仮称)	<ul style="list-style-type: none"> 海外転出後に削除されない 	<ul style="list-style-type: none"> 最新の氏名・性別・生年月日を公証することが可能。 住基ネットシステムの一部改修により対応することも可能。 現在一部郵送が残る戸籍と住民票間の情報のやりとりを、全て電子的に行うことが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 居住関係の公証を目的とする住民基本台帳制度において、除票は単に過去の記載事項を保持しているものに過ぎないが、除票となった時点で以降も変更情報を反映させることをどう考えるか。 海外転出者のみを対象とするシステムを新たに構築することをどう考えるか。 A案と比較し、費用対効果をどう考えるか。

(白紙)

マイナンバーカードの申請・発行・交付状況

報告 4

【30年6月18日（月）時点】

	累計数	1日当たり平均 (6月12日～6月18日)	1日当たり平均 (5月の1か月間)
申請受付数	16,843,299	8,340	9,208
発送枚数	16,563,278	9,546	10,407
交付前設定 実施済み数	16,293,162	10,082	11,262
交付実施済 み数	14,580,059	9,191	10,950

(1日当たり平均は、土日祝日を除く)

※平成29年1月1日時点の住基人口127,907,086人との割合

交付率 約11.4%

マイナンバーカードの申請・発行・交付状況

【30年6月18日（月）時点】

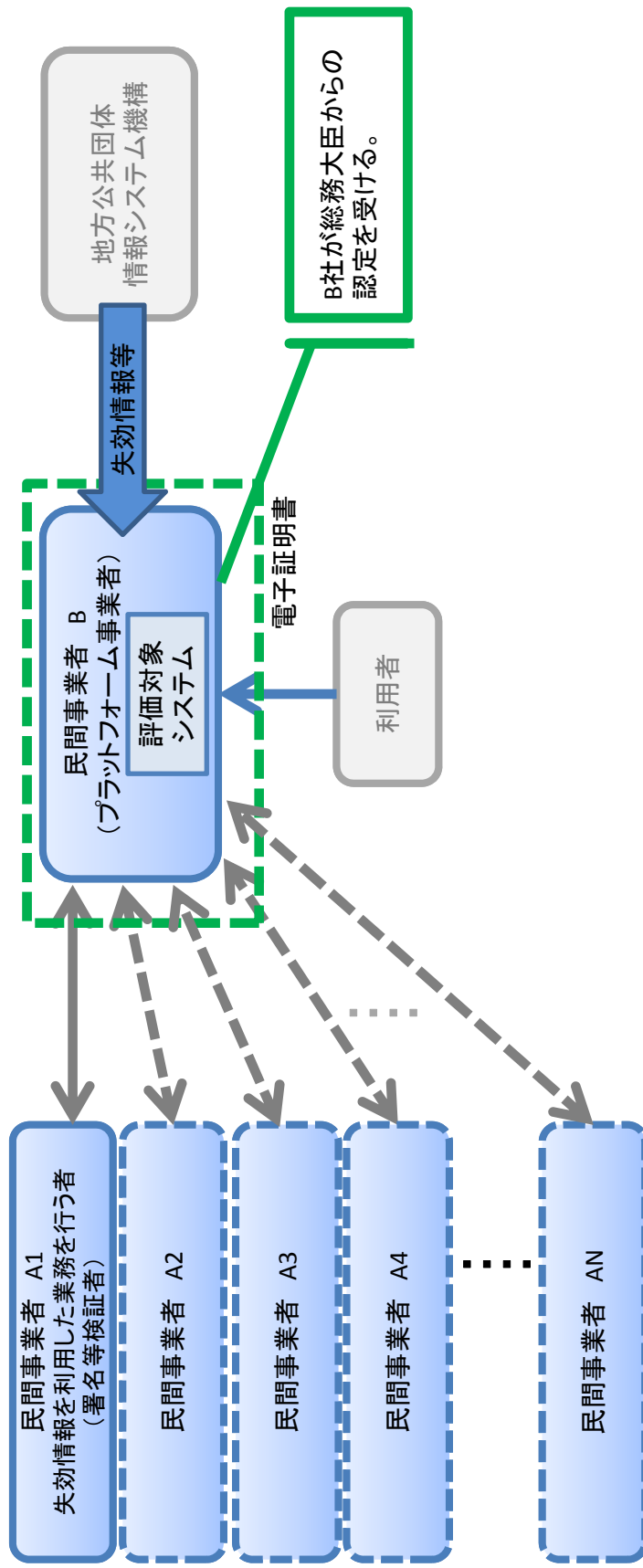
	累計数	1日当たり平均 (3月の1か月間)	1日当たり平均 (4月の1か月間)	1日当たり平均 (5月の1か月間)
申請受付数	16,843,299	13,644	10,203	9,208
14 / 20 発送枚数	16,563,278	17,194	12,532	10,407
交付前設定 実施済み数	16,293,162	14,283	13,386	11,262
交付実施済 み数	14,580,059	13,277	11,344	10,950

(1日当たり平均は、土日祝日を除く)

民間事業者に対する失効情報の提供

「プラットフォーム事業者」を活用した公的個人認証サービスの利用の推進について

- 公的個人認証サービスの利用のために必要となる「電子証明書の受付・有効性確認等のためのシステム」を、各民間事業者（署名等検証者）が個別に整備・運用するのではなく、特定事業者（いわゆる「プラットフォーム事業者」）が整備し、これを、各民間事業者が利用することとすれば、いわゆる「割リ勘効果」により、各民間事業者の導入・利用コストを大きく削減することが期待できる。
- こうした、プラットフォーム事業者を活用した公的個人認証サービスの利用の拡大を推進するため、制度面において、以下の趣旨の措置を講じている。
 - ① 「総務大臣の認定」(法17条1項6号)について
「電子証明書の受付・有効性確認のためのシステム」の全部を、プラットフォーム事業者に委託する場合には、各民間事業者に代わり、プラットフォーム事業者が認定を受けることができるとし、各民間事業者の負担を軽減する。
 - ② 「機構への届出」(法第17条第1項)について
「電子証明書の受付・有効性確認のためのシステム」の全部を、プラットフォーム事業者に委託する場合には、各民間事業者に代わり、プラットフォーム事業者が届出を行うことができるとし、各民間事業者の負担を軽減する。



民間事業者に対する失効情報の提供

平成30年度民間事業者に対する失効情報の提供(プラットフォーム事業者12者、委託事業者22者)

- ・平成28年1月に民間利用が可能となり、公的個人認証サービスのプラットフォーム事業者が続々と登場しつつある。
- ・プラットフォーム事業者が基盤となり、公的個人認証サービスの民間利用も順次登場しつつある。
- ・今後とも、電子商取引及び金融分野を中心に、様々な分野における民間利用の本格化が予想される。

	民間署名検証者	主な活用
1	日本デジタル配信(株)(PF)	テレビ画面から母子健康情報等の閲覧サービス、プラットフォーム
2	ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構(PF)	医療画像連携システム、プラットフォーム
3~		
10	群馬県下医療機関(8法人)(委)	医療画像連携システム
11	NTTコミュニケーションズ(株)(PF)	MVNO利用登録時の本人確認、プラットフォーム
12	GMOグローバルサイン(株)(PF)	プラットフォーム
13	GMOクリック証券(株)(委)	証券口座開設時の本人確認等
14	(株)グッドスターグループ(委)	レンタル携帯利用申込オンライン本人確認サービス
15	共同印刷(株)(委)	来場管理ソリューション、不正転売防止ソリューション
16	(株)NTTデータ(PF)	プラットフォーム
17	(株)エスクロー・エージェント・ジャパン(委)	住宅ローンサービス等
18	日本郵便(株)(委)	民間送達サービス(MyPost)
19	(株)DMM.com証券(委)	証券口座開設時の本人確認
20	カブドットコム証券(株)(委)	オンライン口座開設(スマホから可能に)
21	マネックス証券(株)(委)	オンライン口座開設(スマホから可能に)
22	サイバートラスト(株)(PF)	プラットフォーム
23	(株)シーイーシー(委)	子育てワンストップ支援サービス
24	大日本印刷(株)(委)	銀行口座開設
25	(株)ジャパンネット銀行(委)	銀行口座開設
26	(株)TRUST DOCK(委)	オンライン本人確認
27	(株)システムコムサルタント(PF)	オンライン上で契約を行う電子契約サービス
28	(株)野村総合研究所(PF)	プラットフォーム
29	野村証券(株)(委)	証券口座開設時の本人確認等
30	凸版印刷(株)(PF)	プラットフォーム
31	(株)三菱東京UFJ銀行(委)	住宅ローンサービス等
32	(株)サイバーリンクス(PF)	プラットフォーム
33	日本電気(株)(PF)	プラットフォーム
34	日本医師会(PF)	医師資格確認証(HPKIカード)の申請

※1 プラットフォーム事業者(PF)

公的個人認証サービスの利用のために必要となる設備を整備・運用し、その機能(電子署名等の検証・電子証明書の有効性の確認)を様々なサービスを行う事業者提供する事業者。

※2 委託事業者(委)

プラットフォーム事業者に電子署名等確認業務の全てを委託した事業者。プラットフォーム事業者を活用することにより、それぞれ個別に設備を用意する必要がなくなる。

行政機関等に対する失効情報の提供

- 国等12機関

主な利用用途はe-TAX(確定申告)や電子出願、マイナポータルで利用

	署名検証者	システム名
1	国税庁	国税電子申告・納税システム(e-Tax)
2	特許庁	インターネット出願システム
3	総務省	政治資金電子申請・届出システム 総合無線局監理システム
4	金融庁	マイキープラットフォーム 金融庁電子申請・届出システム
5	最高裁判所	督促手続オンラインシステム
6	法務省	登記・供託オンライン申請システム
7	厚生労働省	汎用申請・届出等省内処理システム
8	国土交通省	国土交通省オンライン申請システム 自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム
9	環境省	環境省申請・届出システム 情報提供等記録開示システム(マイナポータル)
10	内閣府	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能(マイナポータルびったりサービス) 情報共有環境(新デジタルPMO)
11	一般財団法人自動車検査登録情報協会	電子版中古車譲渡証の申請(AIRAS)
12	観光庁	民泊制度運営システム

- 地方公共団体

47都道府県、全市区町村に提供しており、主な利用用途はeLTAX(住民税の申告等地方税の手続き)や住民票の写し等証明書のコンビニ交付で利用

マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンについて

対応スマートフォンの機種数

Android 4.2機種※ (2018年6月8日現在)

※事業者ごとに計上

2016年秋冬～2017年春夏

【シャープ製】



【富士通製】



ドコモ 3機種

ドコモ 1機種、Y!mobile 1機種

MVNO 1機種、ソフトバンク 3機種

2017年秋冬

【シャープ製】



【ソニー製】



ドコモ 1機種、au 2機種、ソフトバンク 1機種、UQ 3機種、J:COM 1機種、MVNO 2機種

ドコモ 2機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種

ドコモ 3機種

2018年春夏

【シャープ製】



【ソニー製】



【富士通製】



ドコモ 1機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種、Y!mobile 1機種

ドコモ 1機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種

ドコモ 1機種

ドコモ 2機種、au 2機種

(白紙)

公的個人認証サービス 利用事例

公的個人認証サービス 民間利用事例① MVNOサービス契約締結時の本人確認の自動化

・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズがサービス提供事業者として実施

<従来の本人確認の方法>

従来、MVNOの音声SIMのパッケージの購入時、利用者（購入者）は、係員同伴のもと、販売代理店の店舗においてマイページから購入申込みを行っていました。その際、係員は携帯電話不正利用防止法で定められた本人確認書類の確認を行い、利用者は本人確認書類の画像等を手間と時間をかけながら事務センターにアップロードしていました。

※MVNO：Mobile Virtual Network Operatorの略で、携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供する事業者のこと

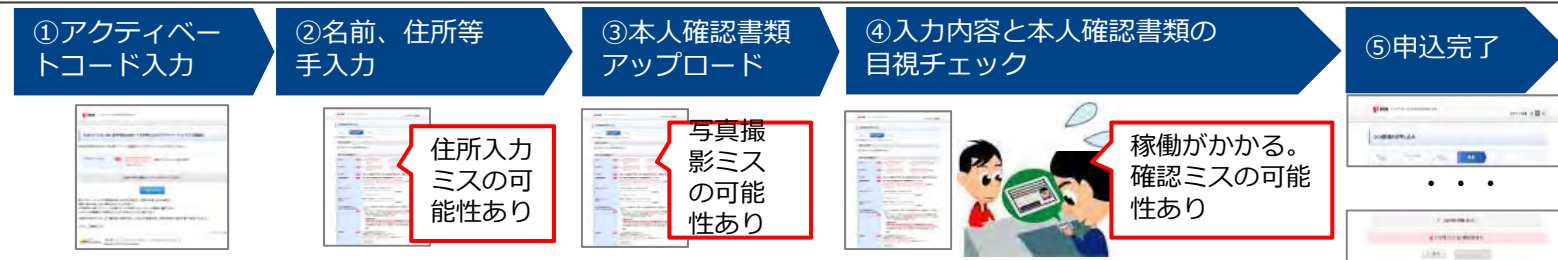
<公的個人認証サービスの利用>

今後、マイナンバーカードの普及に伴い、「本人確認書類＝マイナンバーカード」の比率が増えることが想定されるため、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズの公的個人認証サービスを利用した本人確認のサービスを利用することで、以下のとおり本人確認の自動化を行います。本人確認の自動化により、以下の効果が期待できます。

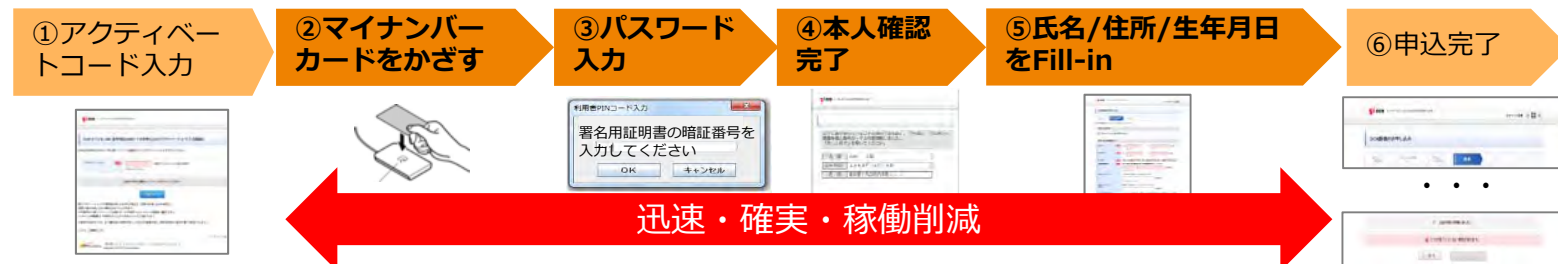
- (1) 販売代理店におけるお客様対応時間の短縮（対応できないことで逃がしていたお客様が減る）
- (2) 本人確認の法的義務の確実な実行（店舗等でのチェックミスが無くなる）
- (3) お客様による住所等の記載ミスが無くなる（本人確認書類とのアンマッチが無くなる）

<サービス開始日> 2016年11月28日 ※ヨドバシカメラマルチメディアAkiba・梅田でサービス実施中

<現状>



<導入後>



公的個人認証サービス 民間利用事例② 新規証券口座開設時のマイナンバー取得及び本人確認

・GMOグローバルサインがプラットフォーム事業者、GMOクリック証券がサービス提供事業者として実施

2016年1月から所得税法等により、新規顧客又は住所変更等を行う既存顧客については、個人番号の収集が義務化されており、犯罪収益移転防止法の特定事業者にあたる証券金融業では、厳格な本人確認が求められます。

<公的個人認証サービスの利用>

各根拠法に準拠する形かつ業務の効率化及び顧客利便性の向上を目指し、GMOグローバルサインの公的個人認証サービスを利用した本人確認サービスを利用します。

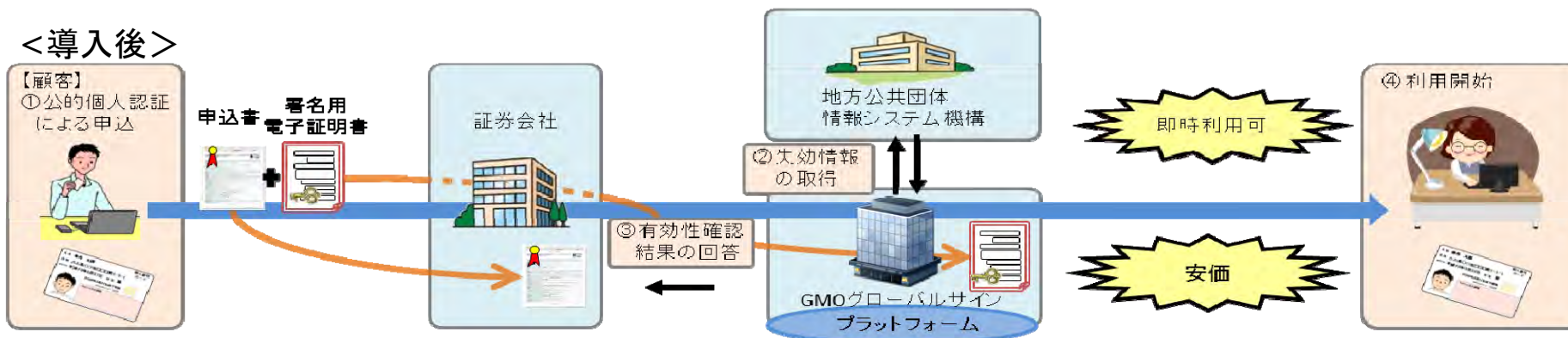
公的個人認証サービスを利用することで、郵送や追加の本人確認書類が不要なためオンライン完結かつ即時取引開始が可能になるメリットがあります。

<サービス開始日> 2016年11月26日

<現状>



<導入後>



公的個人認証サービス 民間利用事例③ 住宅ローン契約手続を電子化するサービス

・凸版印刷がプラットフォーム事業者、三菱東京UFJ銀行がサービス提供事業者として実施

＜従来の住宅ローンの契約の方法＞

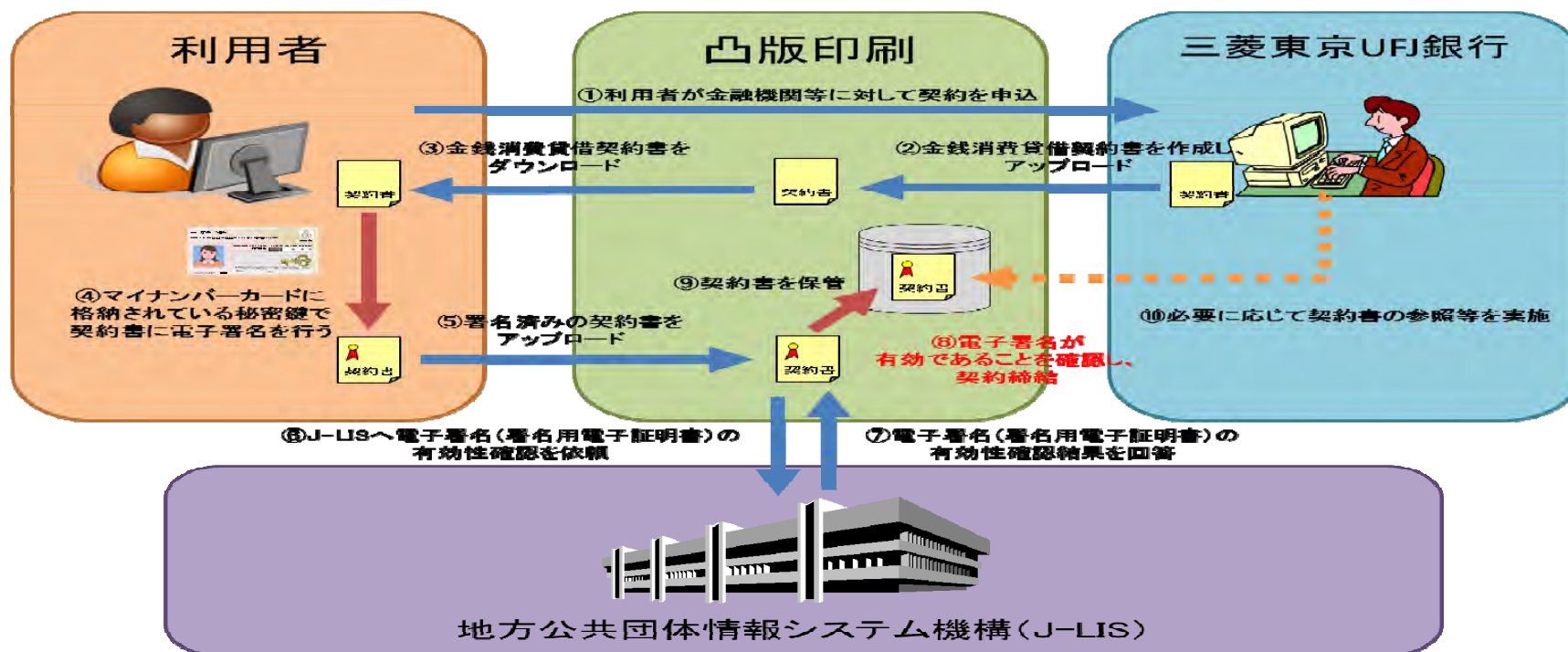
従来、住宅ローンの契約手続きにあたっては、契約書の紙面への記入や実印の押印、収入印紙の貼付などを銀行へ来店の上実施する必要があり、契約者に負担が生じていました。

＜公的個人認証サービスの利用＞

今後、凸版印刷が提供する住宅ローン等の金銭消費貸借契約を電子的に行うことのできるプラットフォームサービスの導入により、自宅のパソコンからペーパーレスで住宅ローン契約手続きが可能となり、次のとおり契約者の負担が軽減されます。

- (1) 自宅のパソコンで手続きが完結するため、銀行への来店の必要がなくなる
- (2) ペーパーレスのため、収入印紙の貼付や実印の押印などの必要がなくなる

＜サービス開始日＞ 2017年4月



公的個人認証サービス 民間利用事例④ 非対面でのHPKIカードの申請

・日本医師会が単独の署名検証者としてサービスの提供を開始

<従来のHPKIカードの申請方法>

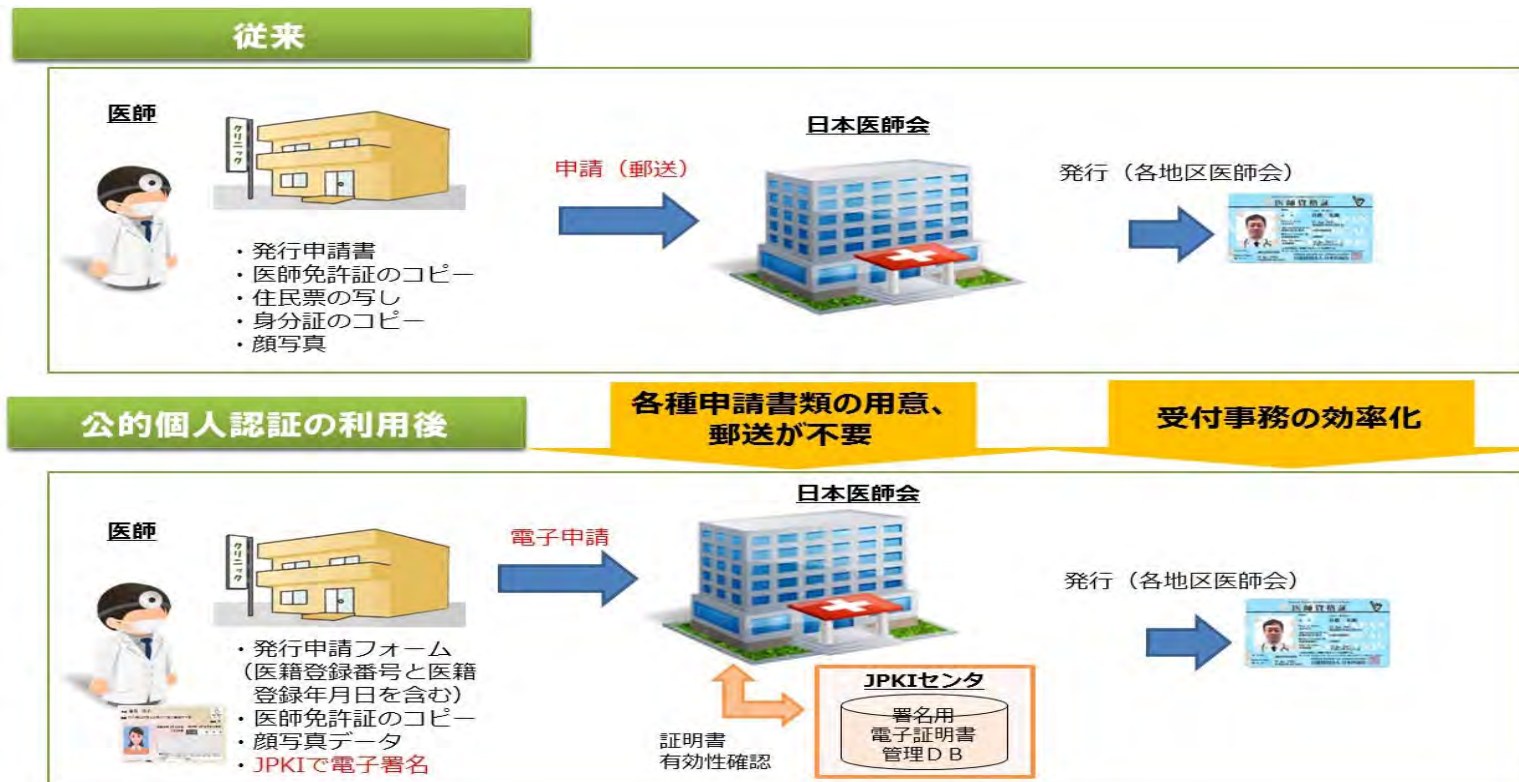
従来、HPKIカード（※）を申請する際は、医師が住民票の写し、身分証のコピーなどを郵送し、申請を行っていたため、書類の準備や確認のためのコストや郵送にかかるコストが生じていた。

<公的個人認証サービスの利用>

今後、発行申請フォームに必要事項を入力し、医師免許証と顔写真データをセットにしてJPKIによる電子署名を付して申請することにより、医師のパソコンから完全非対面での申請手続が可能となる。

<サービス開始日> 未定

※HPKIカード：医師資格確認証。医療従事者がHPKIカードを使い電子署名することで、電子カルテの記録内容等を証明することができる。



公的個人認証サービスを活用したチケットレス入場(実証実験)

事業概要

マイナンバーカードを活用したイベント会場へのチケットレス入場の実現にむけて、より実運用に近い利用形態を想定して、PINコードを入力しない方法での認証（PINなし認証）により入場資格の確認を行う方式での検証を行います。

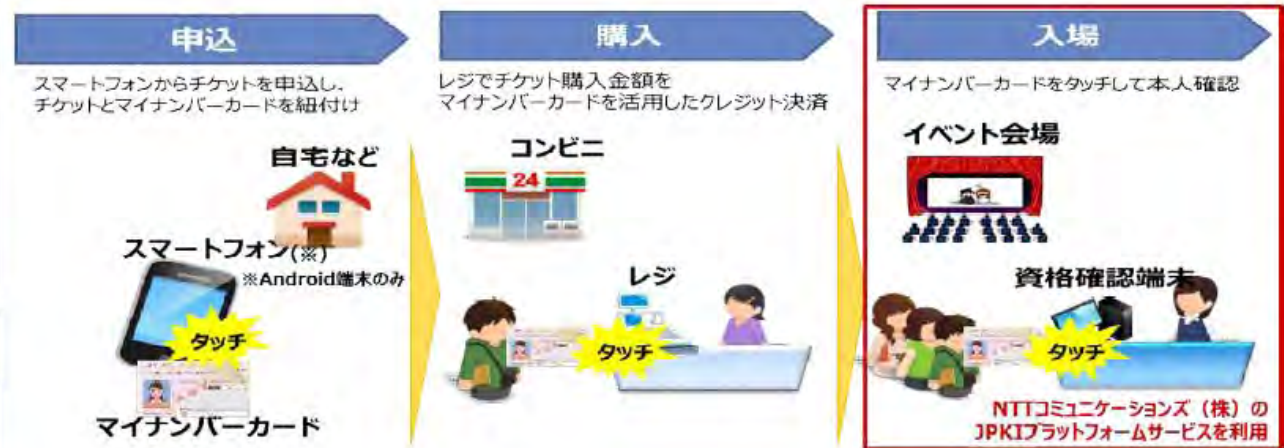
- 実際のユースケースを想定し、申込からイベント会場への入場までの一連の動作を検証します。
- より実運用に近い想定をし、同行者ありのユースケースについても動作を検証します。

利用者のメリット

イベント入場時の本人確認を
購入時に使用したマイナンバー
カードやスマートフォンをかざす
ことで行えるようになり、利便
性が向上します。

事業者のメリット

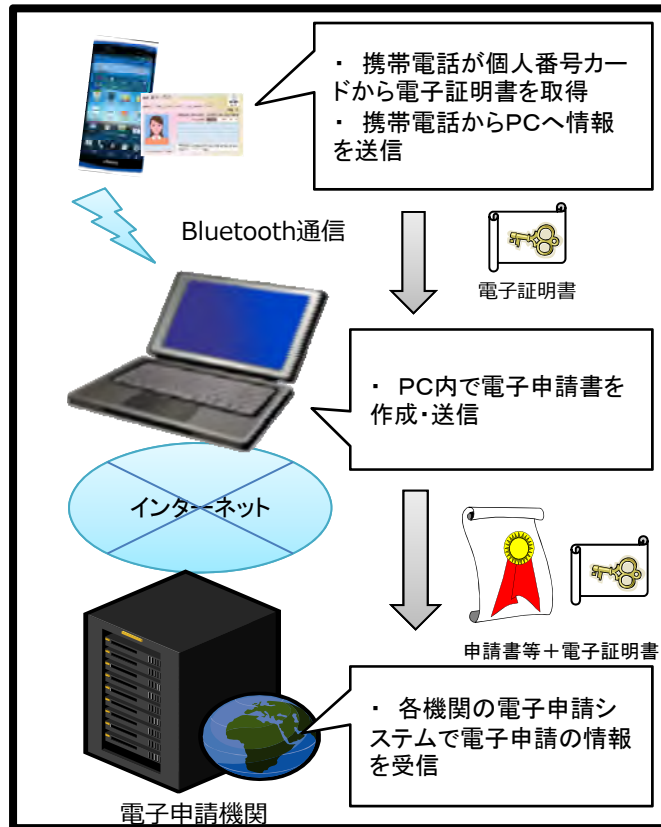
イベント入場時の資格確認の
場面で、公的個人認証サービ
スを活用した本人確認を行う
ことで、チケットや身分証の目
視確認に代えることができ、オ
ペレーションの効率化が期待で
きます。



利用環境の多様化(スマートフォンでの利用拡大)

- 平成28年末から、マイナンバーカード(公的個人認証サービス)対応のスマホ等が順次登場
- 平成29年当初から、まずは、スマホ等をパソコンのカードリーダーとして利用可能に(【方式1】)※
次いで、パソコンなしで、スマホ等から各種申請等が可能に(【方式2】)※
※ 各申請受付等サイト側の対応も必要。順次対応が進んでいく見込み
※※ 【方式3】については、総務省の研究会で検討中。

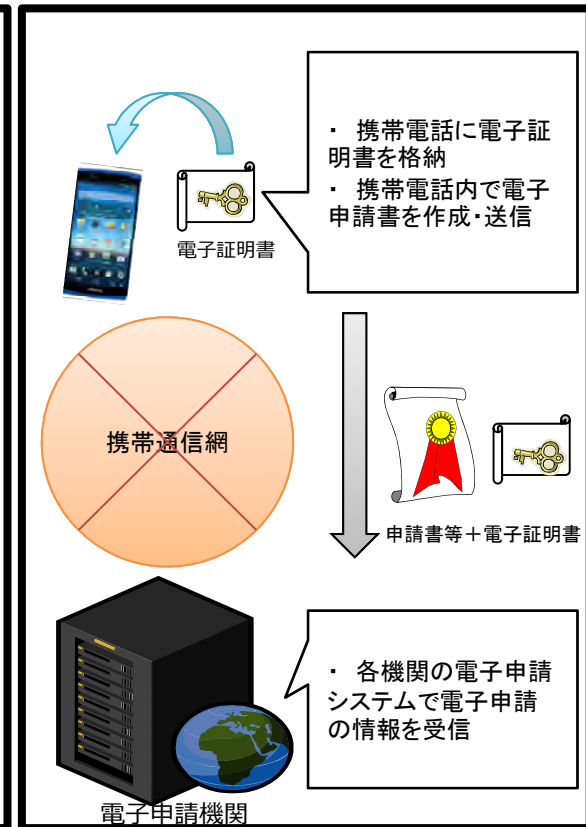
【方式1】携帯電話をICカードリーダーライタとして使用し、携帯電話とPCを連携させる



【方式2】携帯電話がICカードリーダーライタとPCの役割を担う



【方式3】携帯電話に電子証明書等を格納し活用する ※※



(白紙)

「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2018」の概要<抜粋>

～マイナンバー制度関連事項等について～

【H30.6.15 閣議決定】

「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」

【次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクト】

PHR(Personal Health Record)()について、2020年度より、マイナポータル(個人向け行政ポータルサイト)を通じて本人等へのデータの本格的な提供を目指す。

()個人の健康状態や服薬履歴等を本人や家族が随時確認でき、日常生活改善や健康増進につなげるための仕組みをいう。

【「行政」「インフラ」関連プロジェクト】

「デジタルファースト法案(仮称)」(2018年中の国会提出予定)、「介護」・「引越し」・「死亡・相続」に関する手続のワンストップ化、公的個人認証を活用したオンライン手続をスマートフォンで可能とするための法制度整備等を内容とする「デジタルガバメント」を2018年度から2020年度までに推進する。

地方創生の推進(まちづくりとまちの活性化)

マイナンバーカードと実証稼働中の自治体ポイントの活用によりクレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開する。

地方行財政改革・分野横断的な取組等(国・地方の行政効率化、IT化と業務改革)

戸籍事務などの公共性の高い分野におけるマイナンバー制度の利活用を進めるとともに、情報連携対象事務の拡充を行う。

マイナンバーカードについて、これを利用した医療保険のオンライン資格確認の2020年度からの本格運用や公的個人認証の民間部門における活用・普及促進に向けた取組を着実に進めるなど、ロードマップに基づく官民の取組を強力に推進し、進捗状況を点検・評価する。

社会資本整備等(人口減少時代に対応した制度等の抜本見直し)

所有者不明土地等について、基本方針等に基づき、期限を区切って対策を推進する。

遺言書保管制度の円滑な導入、登記所備付地図の整備などの取組を進めるとともに、住民票等の除票の保存期間の延長についても引き続き検討する。